

元大商業銀行股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 5852)

公司地址：臺北市松山區敦化南路一段 66 號
電 話：(02)2173-6699

元大商業銀行股份有限公司及子公司
民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報告附註		11 ~ 110
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 25
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		25 ~ 26
(六) 重要會計項目之說明		27 ~ 51
(七) 關係人交易		52 ~ 58
(八) 質押之資產		58
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		59

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失		59
(十一)重大之期後事項		59
(十二)其他		59 ~ 102
(十三)附註揭露事項		103 ~ 110
1. 重大交易事項相關資訊		103 ~ 107
2. 子公司資金貸與他人、為他人背書保證、期末持有有價證券情 形、累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實 收資本額百分之十之交易及從事衍生工具交易之資訊		108
3. 赴大陸地區設立分支機構及投資情形		108
(十四)部門別資訊		109 ~ 110

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001740 號

元大商業銀行股份有限公司 公鑒：

元大商業銀行股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「公開發行銀行財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

郭柏如

郭柏如



會計師

陳賢儀

陳賢儀



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1000035997 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 39230 號

中華民國 103 年 11 月 6 日



 元大商業銀行股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

資產	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
11000 現金及約當現金	六(一)	\$ 7,173,167	1	\$ 7,332,688	1	\$ 7,429,348	1
11500 存放央行及拆借銀行同業	六(二)	98,820,477	15	85,619,265	14	87,963,966	15
12000 透過損益按公允價值衡量之金融資產-淨額	六(三)	48,073,256	7	24,375,726	4	32,299,612	5
12500 附賣回票券及債券投資	六(四)	397,587	-	-	-	1,495,956	-
13000 應收款項-淨額	六(五)	19,226,171	3	12,332,649	2	18,728,855	3
13200 當期所得稅資產		3,058,181	-	3,058,196	1	3,108,336	1
13500 貼現及放款-淨額	六(六)	425,207,675	63	397,268,743	67	387,542,987	64
14000 備供出售金融資產-淨額	六(七)	33,180,722	5	31,039,688	5	31,375,393	5
14500 持有至到期日金融資產	六(七)及 (八)	4,970,996	1	4,955,516	1	4,950,298	1
15500 其他金融資產-淨額	六(七)及 (九)	34,018,378	5	26,175,376	5	24,594,404	4
18500 不動產及設備-淨額	六(十)	2,110,752	-	2,149,569	-	2,161,498	1
18700 投資性不動產-淨額	六(十一)	315,159	-	314,808	-	317,717	-
19000 無形資產-淨額	六(十二)	2,028,154	-	2,058,637	-	2,076,369	-
19300 遲延所得稅資產		479,061	-	194,094	-	173,699	-
19500 其他資產-淨額	六(十三)	1,704,317	-	1,495,054	-	1,436,049	-
資產總計		\$ 680,764,053	100	\$ 598,370,009	100	\$ 605,654,487	100

(續次頁)


 元大商業銀行股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

負債及權益	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
負債								
21000	央行及銀行同業存款	六(十四)	\$ 9,928,156	1 \$ 13,072,480	2	\$ 8,653,408	1	
22000	透過損益按公允價值衡量之金融負債-淨額	六(十五)	4,473,582	1	2,336,752	-	2,600,918	-
22500	附買回票券及債券負債	六(四)	4,762,307	1	-	-	-	-
23000	應付款項	六(十六)	16,807,502	3	10,326,621	2	16,954,672	3
23200	當期所得稅負債		726,787	-	325,264	-	322,744	-
23500	存款及匯款	六(十七)	562,642,475	83	496,482,959	83	501,625,738	83
24000	應付金融債券	六(十八)	21,300,000	3	15,000,000	3	15,000,000	3
25500	其他金融負債	六(十九)	8,218,277	1	12,902,996	2	13,347,374	2
25600	負債準備	六(二十)及(二十一)	969,047	-	736,243	-	696,479	-
29300	遞延所得稅負債		245,878	-	209,163	-	223,404	-
29500	其他負債	六(二十二)	703,610	-	731,582	-	680,869	-
	負債總計		<u>630,777,621</u>	<u>93</u>	<u>552,124,060</u>	<u>92</u>	<u>560,105,606</u>	<u>92</u>
權益								
31000	歸屬於母公司業主之權益							
31100	股本							
31101	普通股股本	六(二十三)	37,690,491	5	36,496,931	6	36,496,931	6
31500	資本公積	六(二十四)	6,116,883	1	6,116,883	1	6,116,883	1
32000	保留盈餘	六(二十五)						
32001	法定盈餘公積		2,438,552	-	1,666,478	-	1,666,478	-
32003	特別盈餘公積		607,967	-	22	-	22	-
32011	未分配盈餘		3,607,478	1	2,573,579	1	1,991,160	1
32500	其他權益	六(二十六)(<u>474,939</u>)	<u>-</u> (<u>607,944</u>)	<u>-</u> (<u>722,593</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	權益總計		<u>49,986,432</u>	<u>7</u>	<u>46,245,949</u>	<u>8</u>	<u>45,548,881</u>	<u>8</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 680,764,053</u>	<u>100</u>	<u>\$ 598,370,009</u>	<u>100</u>	<u>\$ 605,654,487</u>	<u>100</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王榮周



經理人：金家琳



會計主管：蘇玉青



元大商業銀行股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新臺幣仟元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
41000 利息收入		\$ 2,841,649	93	\$ 2,510,259	100	\$ 8,226,183	94	\$ 7,257,359	102
51000 減：利息費用		(1,060,126)	(34)	(937,678)	(37)	(3,018,084)	(34)	(2,742,022)	(39)
利息淨收益	六(二十七)	1,781,523	59	1,572,581	63	5,208,099	60	4,515,337	63
利息以外淨收益									
49100 手續費淨收益	六(二十八)	615,013	20	421,253	17	1,655,199	19	1,266,747	18
49200 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	六(三)及(二十九)	486,161	16	(303,637)	(12)	503,134	6	(1,221,961)	(17)
49300 備供出售金融資產之已實現損益	六(三十)	159,557	5	274,034	11	322,899	4	337,258	5
49600 兌換損益		(40,987)	(1)	461,457	18	518,579	6	2,074,566	29
49700 資產減損迴轉利益	六(十一)及(三十一)	2,357	-	9,717	-	2,357	-	26,178	-
49800 其他利息以外淨損益	六(十一)及(三十二)	42,439	1	65,026	3	131,843	1	126,464	2
49821 出售不良債權淨損益	十三(一)	1,389	-	-	-	394,071	4	-	-
淨收益		3,047,452	100	2,500,431	100	8,736,181	100	7,124,589	100
58200 呆帳費用及保證責任準備提存		(119,920)	(4)	(211,793)	(8)	(574,200)	(7)	(506,228)	(7)
營業費用									
58500 員工福利費用	六(三十三)	(884,391)	(29)	(751,974)	(30)	(2,480,589)	(28)	(2,261,378)	(32)
59000 折舊及攤銷費用	六(三十四)	(68,812)	(2)	(115,139)	(5)	(265,772)	(3)	(355,991)	(5)
59500 其他業務及管理費用	六(三十五)	(551,931)	(18)	(428,973)	(17)	(1,419,334)	(16)	(1,253,747)	(18)
61001 繼續營業單位稅前淨利		1,422,398	47	992,552	40	3,996,286	46	2,747,245	38
61003 所得稅費用	六(三十六)	(138,944)	(5)	(120,678)	(5)	(388,808)	(5)	(308,915)	(4)
64000 本期淨利		1,283,454	42	871,874	35	3,607,478	41	2,438,330	34
65000 其他綜合損益									
65001 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十六)	24,751	1	(2,874)	-	6,025	-	(4,468)	-
65011 備供出售金融資產之未實現評價損益	六(二十六)	(95,177)	(3)	(1,218,788)	(49)	127,231	2	(1,275,028)	(18)
65091 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十六)及(三十六)	121	-	(1,133)	-	251	-	(3,778)	-
65000 其他綜合損益(稅後)淨額		(70,547)	(2)	(1,222,795)	(49)	133,005	2	(1,283,274)	(18)
66000 本期綜合損益總額		\$ 1,212,907	40	(\$ 350,921)	(14)	\$ 3,740,483	43	\$ 1,155,056	16
淨利歸屬於：									
母公司業主		\$ 1,283,454	42	\$ 871,874	35	\$ 3,607,478	41	\$ 2,438,330	34
綜合損益總額歸屬於：									
母公司業主		\$ 1,212,907	40	(\$ 350,921)	(14)	\$ 3,740,483	43	\$ 1,155,056	16
每股盈餘：									
基本及稀釋	六(三十七)	\$ 0.34		\$ 0.23		\$ 0.96		\$ 0.65	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王榮周

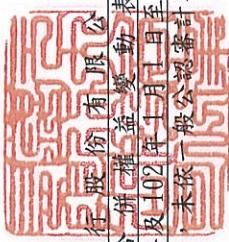


經理人：金家琳



會計主管：蘇玉青





元大商業銀行有限公司及子公司
合併損益變動表
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

歸屬	於	母公司		業主		其他		權益	
		保留	盈餘	特別盈餘	特別盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售資產	權益總額
普通股股本	資本公積	法定盈餘	特別盈餘	公積	公積	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售資產	權益總額
\$34,963,315	\$ 6,116,883	\$ 1,040,404	\$ 72,797	\$ 1,639,745	\$	-	\$ 560,681	\$ 44,393,825	
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
102 年 1 月 1 日餘額		626,074	-	(626,074)	-	-	-	-	-
101 年度盈餘指撥及分配		-	(72,775)	(72,775)	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積		-	-	(1,533,616)	(1,533,616)	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉		-	-	2,438,330	-	-	-	-	2,438,330
普通股股票股利		-	-	-	-	(4,468)	(1,278,806)	(1,283,274)	
102 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	(4,468)	(1,278,806)	(1,278,806)	
102 年 1 至 9 月其他綜合損益		-	-	-	-	(4,468)	(1,278,806)	(1,278,806)	
本期綜合損益總額		\$ 36,496,931	\$ 6,116,883	\$ 1,666,478	\$ 22	\$ 2,573,579	\$ 943	(\$ 608,887)	\$ 46,245,949
102 年 9 月 30 餘額		\$ 36,496,931	\$ 6,116,883	\$ 1,666,478	\$ 22	\$ 2,573,579	\$ 943	(\$ 608,887)	\$ 46,245,949
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日									
103 年 1 月 1 日餘額		-	772,074	-	(772,074)	-	-	-	-
102 年度盈餘指撥及分配		-	-	607,945	(607,945)	-	-	-	-
提列法定盈餘公積		-	-	-	(1,193,560)	-	-	-	-
特別盈餘公積		1,193,560	-	-	3,607,478	-	-	-	3,607,478
普通股股票股利		-	-	-	-	6,025	126,980	133,005	
103 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	6,025	126,980	133,005	
103 年 1 至 9 月其他綜合損益		-	-	-	-	3,607,478	\$ 3,607,478	\$ 3,607,478	
本期綜合損益總額		\$ 37,690,491	\$ 6,116,883	\$ 2,438,552	\$ 607,967	\$ 6,968	(\$ 481,907)	\$ 49,986,432	
103 年 9 月 30 日餘額									

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：王榮周



經理人：金家琳



會計主管：蘇玉青

元大商業銀行股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

合併稅前淨利	\$ 3,996,286	\$ 2,747,245
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	159,624	203,896
攤銷費用	106,148	152,095
呆帳費用及保證責任準備提存	1,041,360	999,785
備供出售金融資產處分損益	(89,443)	-
利息費用	3,018,084	2,742,022
利息收入	(8,226,183)	(7,257,359)
股利收入	(159,496)	(68,649)
處分及報廢不動產及設備損失	125	3,330
不動產及設備轉列費用數	-	190
處分投資性不動產損失	-	16,245
非金融資產減損迴轉利益	(2,357)	(26,178)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
存放央行及拆借銀行同業增加	(2,036,302)	(652,644)
透過損益按公允價值衡量之金融資產增加	(23,697,530)	(6,380,444)
應收款項增加	(6,778,683)	(9,498,777)
貼現及放款增加	(28,705,907)	(12,777,279)
備供出售金融資產增加	(2,053,493)	(9,122,869)
持有至到期日金融資產增加	(15,480)	-
其他金融資產增加	(7,908,492)	(944,615)
與營業活動相關之負債之淨變動		
央行及銀行同業存款減少	(3,144,324)	(4,416,932)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨額增加	2,136,830	623,637
應付款項增加	6,397,761	8,864,157
存款及匯款增加	66,159,516	48,223,973
其他金融負債減少	(4,684,400)	(3,398,108)
員工福利負債準備增加	14,373	8,238
其他負債(減少)增加	(27,972)	20,540
營運產生之現金(流出)流入	(4,499,955)	10,061,499
收取之利息	8,110,030	7,446,301
支付之利息	(2,934,964)	(2,645,952)
收取之股利	159,496	68,940
支付之所得稅	(235,773)	(428,020)
營業活動之淨現金流入	598,834	14,502,768

(續次頁)

元大商業銀行股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

<u>103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>	<u>102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>
-------------------------------------	-------------------------------------

投資活動之現金流量

取得不動產及設備	(\$ 164,707)	(\$ 108,511)
處分不動產及設備	273	1,572
取得無形資產	(2,752)	(2,144)
處分投資性不動產	-	4,929
其他資產增加	(236,668)	(695,252)
處分備供出售金融資產	129,133	-
投資活動之淨現金流出	(274,721)	(799,406)

籌資活動之現金流量

發行金融債券	6,300,000	-
附買回票券及債券負債增加	4,762,307	-
應付租賃款減少	(319)	(2,021)
籌資活動之淨現金流入(流出)	11,061,988	(2,021)
匯率變動對現金及約當現金之影響	16,875	(5,382)
本期現金及約當現金增加數	11,402,976	13,695,959
期初現金及約當現金餘額	79,823,129	70,354,203
期末現金及約當現金餘額	\$ 91,226,105	\$ 84,050,162

現金及約當現金之組成：

資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 7,173,167	\$ 7,429,348
符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行	83,655,351	75,124,858
及拆借銀行同業		
符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之附賣回票	397,587	1,495,956
券及債券投資		
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 91,226,105</u>	<u>\$ 84,050,162</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王榮周



經理人：金家琳



會計主管：蘇玉青





元大商業銀行股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)元大商業銀行股份有限公司(以下簡稱本公司)係一公開發行之股份有限公司，依法註冊並設立於中華民國。前身為「亞太商業銀行」，係於民國 81 年 1 月 14 日獲財政部之許可設立，並於同年 2 月 12 日正式營業，主要之營業項目為依銀行法規定得以經營之商業銀行業務及經中央主管機關核准辦理之業務。本公司於民國 91 年 8 月 1 日依金融控股公司法之規定，以股份轉換方式加入「復華金融控股股份有限公司」，成為其百分之百轉投資之子公司，本公司亦於同日下市，並於同年 9 月奉准更名為「復華商業銀行股份有限公司」。
- (二)民國 96 年 4 月 2 日「復華金融控股股份有限公司」以股份轉換方式將「元大京華證券股份有限公司」納入子公司，並經民國 96 年 6 月股東會同意更名為「元大金融控股股份有限公司」，本公司亦於同年 9 月 23 日更名為「元大商業銀行股份有限公司」。
- (三)本公司總行綜理全行業務，並在國內設立分行，藉以推廣各項業務。截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司設有信託部、國外部、國際金融業務分行及包含營業部在內等 88 個國內分行暨一個海外辦事處。
- (四)子公司元大國際人身保險代理人股份有限公司(以下簡稱元大人身保代)於民國 90 年 11 月 20 日依據中華民國公司法設立。元大人身保代主要營業項目為經營人身保險代理人業務。元大人身保代於民國 91 年 10 月奉准由亞銀人身保險代理人股份有限公司更名為復華人身保險代理人股份有限公司，並於民國 96 年 9 月更名為元大國際人身保險代理人股份有限公司。
- (五)子公司元大財產保險代理人有限公司(以下簡稱元大財產保代)於民國 88 年 10 月 2 日依據中華民國公司法設立。元大財產保代主要之營業項目為經營財產保險代理人業務。元大財產保代於民國 91 年 11 月奉准由福安財產保險代理人有限公司更名為復華財產保險代理人有限公司，並於民國 96 年 9 月更名為元大財產保險代理人有限公司。
- (六)子公司元大國際租賃股份有限公司(以下簡稱元大國際租賃)於民國 101 年 11 月 15 日依據中華民國公司法設立。元大國際租賃主要之營業項目為融資租賃等業務。
- (七)截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司及子公司(以下統稱合併公司)員工人數為 2,579 人。
- (八)元大金融控股股份有限公司(以下簡稱元大金控)係為合併公司 100% 股權之母公司及最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之公開發行銀行財務報告編製準則）編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新準則、解釋及修正	國際會計準則理事會 發佈之生效日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國 101 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日 (投資個體於民國 103 年 1 月 1 日生效)
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國 102 年 1 月 1 日
經評估後合併公司認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對合併公司造成重大變動：	

(1) 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依

性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。合併公司將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

(2) 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。合併公司現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(3) 國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」

該修正要求對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。經評估該修正將使合併公司增加對已移轉金融資產之量化及質性揭露。

(4) 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。合併公司將依該準則增加有關合併個體之資訊揭露。

(5) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對合併公司財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

1. 下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年版國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新準則、解釋及修正	國際會計準則理事會 發佈之生效日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日

國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日

2. 合併公司現正持續評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本合併財務報告所採用之主要會計政策彙整說明如下。除特別註明外，下述會計政策於本合併財務報告所呈現之報導期間內一致適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據公開發行銀行財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2)備供出售金融資產。
 - (3)員工福利負債準備。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 合併公司費用之分析係依費用之性質別分類。
4. 合併公司係依照管理階層之判斷將合併公司之經濟活動分類為營業活動、投資活動及籌資活動。合併現金流量表係依營業、投資及籌資活動之類別報導本期間內現金及約當現金之變動。現金及約當現金之組成項目請參閱附註四(五)。
5. 營業活動之現金流量資訊係以間接法編製。間接法係自本期稅前損益中調整非現金交易、任何過去或未來營業現金收入及支出之遞延或應計項目，及與投資或籌資現金流量相關之收益或費用項目之影響。利息之支付及收取暨股利之收取分類為營業活動之現金流量。股利之支付係為取得財務資源之成本，故分類為籌資活動之現金流量。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本公司編製合併財務報告係依經金管會認可之國際會計準則第 27 號之規定，將合併公司財務報告之類似資產、負債、權益、收益及費損之類似項目予以加總，並做必要之銷除。合併公司之財務報告係以相同之報導日期編製。
- (2)合併公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指合併公司有權主導其財務及營運政策之所有個體，一般係指直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估合併公司是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自合併公司取得控制之日起列入合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (3)合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (4)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (5)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (6)當合併公司喪失對子公司之控制，對該子公司之剩餘投資按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
本公司	元大人身保代	人身保險代理人	100.00	100.00	100.00
本公司	元大財產保代	財產保險代理人	100.00	100.00	100.00
本公司	元大國際租賃	融資租賃等業務	100.00	100.00	100.00

3. 未列入合併報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：

無此情形。

(四) 外幣換算

合併公司內每一個體之財務報告所列之項目，均以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。合併公司除國際金融業務分行以「美

金」為功能性貨幣外，餘皆以「新臺幣」為功能性貨幣，本合併財務報告係以「新臺幣」作為表達貨幣。

1. 外幣交易及餘額

- (1)以外幣計價或要求以外幣交割之外幣交易，其外幣金額依交易日之即期匯率換算為功能性貨幣記帳。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按合併資產負債表日之收盤匯率換算調整。當有若干匯率可供選用時，係採用若該交易或餘額所表彰之未來現金流量於衡量日發生時可用於交割該現金流量之匯率。因交割外幣而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額：
 - A. 以歷史成本衡量之項目，係以原始交易日之匯率換算。
 - B. 以公允價值衡量之項目，係以決定公允價值當日之匯率換算。
當非貨幣性項目之利益或損失認列為其他綜合損益時，該利益或損失所含之任何兌換差異部分亦認列為其他綜合損益。當非貨幣性項目之利益或損失認列為損益時，該利益或損失所含之任何兌換差異部分亦認列為損益。

2. 國外營運機構之換算

合併公司內之所有個體若其功能性貨幣(非為高度通貨膨脹經濟下之貨幣)不同於表達貨幣者，其經營結果及財務狀況以下列程序換算為表達貨幣：

- (1)所表達之資產及負債係以合併資產負債表日之收盤匯率換算。
- (2)所表達之損益係以交易日之匯率換算。
- (3)所有因換算而產生之兌換差額，均認列為其他綜合損益。

(五) 現金及約當現金

合併資產負債表中「現金及約當現金」項目包含庫存現金、存放銀行同業及可隨時轉換成定額現金及價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。就合併現金流量表而言，現金及約當現金係指合併資產負債表中之現金及約當現金、符合經金管會認可之國際會計準則第7號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業與附賣回票券及債券投資。

(六) 附條件票券及債券交易

承作票債券屬附買回、附賣回條件交易者，在賣出、買入日期及約定買回、賣回日期間按權責發生基礎認列利息支出及利息收入，並在賣出、買入日期認列附買回票券及債券負債及附賣回票券及債券投資。

(七) 金融資產及金融負債

合併公司所有金融資產及負債包含衍生工具，皆依據 IFRSs 規定，認列於合併資產負債表，且依所屬之分類衡量。

1. 金融資產

合併公司所有之金融資產分類為：「透過損益按公允價值衡量之金融資產」、「放款及應收款」、「備供出售金融資產」及「持有至到期日金融資產」等四類。

(1)慣例交易

合併公司所持有之金融資產皆採交易日會計。

(2)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 若合併公司持有金融資產之主要目的為短期內出售或再買回、投資組合為短期獲利操作模式或屬衍生工具者，分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。原始認列時，係以公允價值衡量。
- B. 合併公司於原始認列時將金融資產指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產，其指定係為：
 - a. 消除或重大減少因採用不同基礎衡量資產或負債並認列相關之利益及損失，而產生之衡量或認列不一致。
 - b. 金融資產係以公允價值基礎評估績效。
 - c. 混合工具含嵌入式衍生工具。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及於原始認列時指定透過損益按公允價值衡量之金融資產，帳列合併資產負債表之「透過損益按公允價值衡量之金融資產」項目下，其公允價值之變動帳列於合併綜合損益表之「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益」項目下。

(3)放款及應收款

- A. 放款及應收款包括原始產生者及非原始產生者。原始產生之放款及應收款係指合併公司直接提供金錢、商品或勞務予債務人所產生者。非原始產生者係指原始產生者以外之放款及應收款。
- B. 放款及應收款之原始認列公允價值通常為交易價格，以該公允價值加計重大交易成本、支付或收取之重大手續費、折溢價等因素為入帳基礎，並依相關規定按有效利率法作後續衡量。惟依「公開發行銀行財務報告編製準則」第十條第七款及第十款規定，若折現之影響不大者，得以放款及應收款原始之金額衡量。
- C. 無活絡市場之債務商品投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息之折溢價攤銷認列於當期損益。

(4)備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產於原始認列時，係以公允價值衡量，並加計取得之交易成本。
- B. 備供出售金融資產續後係以公允價值衡量且其價值變動列為其他綜合損益調整，累積評價利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。
- C. 原分類為備供出售金融資產，因有意圖及能力持有該金融資產至可預見之未來或到期日，並符合國際會計準則第 39 號規定，予以重分類至持有至到期日金融資產及無活絡市場之債務商品投資。

(5)持有至到期日金融資產

- A. 持有至到期日金融資產於原始認列時，係以公允價值衡量，並加計取得之交易成本。

B. 持有至到期日金融資產續後係以有效利率計算攤銷後成本及其利息收入。

2. 金融負債

合併公司所持有之金融負債包括透過損益按公允價值衡量之金融負債(含指定透過損益按公允價值衡量之金融負債)及以攤銷後成本衡量之金融負債。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

A. 包含以交易為目的之金融負債及於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

B. 如金融負債之取得或發生之主要目的為短期內出售或再買回，或於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有證據顯示其近期實際經營模式為短期獲利者，被分類為以交易為目的持有。衍生金融工具亦被分類為以交易為目的持有。以交易為目的持有之金融負債亦包括放空之賣方須交付所借入金融資產之義務。

C. 透過損益按公允價值衡量之金融負債及於原始認列時指定透過損益按公允價值衡量之金融負債，帳列合併資產負債表之「透過損益按公允價值衡量之金融負債」項目下，其公允價值之變動帳列於合併綜合損益表之「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益」項目下。

(2) 以攤銷後成本衡量之金融負債

凡未分類為透過損益按公允價值衡量之金融負債、財務保證合約、低於市場利率之放款承諾及因金融資產之移轉不符合除列要件或因持續性參與而產生之金融負債者，皆屬以攤銷後成本衡量之金融負債。

3. 金融資產之除列

合併公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

(1)收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

(2)移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

(3)既未移轉亦未保留金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬，惟未保留對金融資產之控制。

4. 金融負債之除列

(1)合併公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(2)合併公司對於現有金融負債之條款有作重大修改且具重大差異者，除列原認列之金融負債，並認列新金融負債。並將除列金融負債之帳面金額，與所支付對價間之差額，認列於當期損益。

(八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(九) 金融資產減損

1. 合併公司於每一合併資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀

證據，顯示單一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事件（即「損失事件」）且該損失事項對單一或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 合併公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據之政策如下：

- (1)發行人或債務人發生之重大財務困難。
- (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付。
- (3)合併公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步。
- (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增。
- (5)由於財務困難而自該金融資產之活絡市場消失。
- (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
- (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。
- (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- (9)其他依合併公司內部政策判斷之指標。

3. 合併公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司首先評估是否存在客觀減損證據，並區分為重大個別金融資產單獨發生減損及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。合併公司若決定個別評估之金融資產（無論重大與否）未存在客觀減損證據，則再將該資產納入具類似信用風險特性之金融資產組合，並以組合評估減損。個別評估減損並已認列或持續認列減損損失之金融資產，無須納入組合評估減損。

若有客觀證據顯示已發生減損損失，損失金額為資產帳面金額與其估計未來現金流量（不含尚未發生之未來信用損失）採原始有效利率折現之現值間之差額。資產之帳面金額藉由備抵帳戶調降，損失金額依金融資產之性質列於「呆帳費用及保證責任準備提存」或「資產減損損失」項目下。如該金融資產係浮動利率，衡量減損損失所用之折現率係按合約決定之現時有效利率。

無論是否可能取得擔保品，計算質押金融資產估計未來現金流量之現值，均反映擔保品可能產生之現金流量，並減除取得及出售擔保品之成本。

金融資產若為組合評估減損，係以類似信用風險特性為基礎分組；該等信用風險特性係代表債務人依合約條款支付所有到期金額之能力（例如，以考量資產類型、逾期狀況及其他攸關因子之信用風險評估流程或評等流程為基礎）。所選用之特性代表債務人依所評估資產之合約條款支付所有到期金額之能力，因而與各組資產之未來現金流量估計攸關。

組合評估減損之金融資產，其未來現金流量之估計，係以與該組合內

金融資產具類似信用風險特性之資產相關歷史損失經驗為基礎。歷史損失經驗係基於現時可觀察資料調整，以反映未影響歷史損失經驗期間之現時狀況之影響，並排除現時已不存在之歷史期間狀況之影響。未來現金流量變動之估計反映每一期間之相關可觀察資料變動（如不動產價格、商品價格、付款情況或可表徵組合已發生損失及損失幅度之其他因素之變動），並與其變動方向一致。合併公司定期覆核估計未來現金流量之方法與假設，以減少損失估計與實際損失經驗之差異。當對銀行或客戶之放款確定無法收回時，將帳面價值和相關之備抵帳戶沖銷。當合併公司完成所有必要之法律程序且減損之金額可以確定時，始沖銷確定無法收回之債權。

若後續期間減損損失金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關（例如債務人之信用等級改善），則先前認列之減損損失藉由調整備抵帳戶迴轉。該迴轉不得使金融資產帳面金額大於若未認列減損情況下應有之減損迴轉日攤銷後成本。迴轉金額認列為當期損益。上述評估過程另行參照金管會發佈「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定提列。

(2)備供出售金融資產

當備供出售金融資產公允價值之減少已認列於其他綜合損益，且有客觀證據顯示該資產已減損時，即使該金融資產尚未除列，已認列於其他綜合損益之累計評價損失應自其他綜合損益項目重分類至損益。

分類為備供出售之權益工具投資，其減損損失不得透過損益迴轉，任何後續公允價值增加數均認列於其他綜合損益項目。分類為備供出售之債務工具，其公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則予以迴轉並認列為當期損益。

(十)衍生金融工具

1. 衍生金融工具於合約日以公允價值認列，且續後以公允價值持續衡量。公允價值包括活絡市場之公開報價、最近市場交易價格、以現金流量折現模型或選擇權定價模型等之評價技術。所有衍生金融工具當其公允價值為正數時列為資產，而當公允價值為負數時列為負債。
2. 嵌入衍生工具應檢視嵌入衍生工具之經濟特性及風險與主契約之經濟特性，若非緊密關聯，且主契約並非以透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，除非選擇指定整體混合契約以透過損益按公允價值衡量之資產或負債，則係將主契約及嵌入衍生工具分別認列。該嵌入衍生工具係以透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債。

(十一)不動產及設備

1. 合併公司之不動產及設備係按成本減除累計折舊及累計減損損失為認列基礎。歷史成本包含取得該資產之任何可直接歸屬之支出。
2. 若從該資產後續支出所產生之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且能以可靠方式衡量其價值，則資產之後續支出包含在資產帳面金額內，或可單獨認列為資產。被取代項目之帳面金額將除列。經常性維護或修理支出則列為當期費用。

3. 不動產及設備係以原始成本作為認定成本，後續衡量係按成本模式處理。
4. 土地不受折舊影響。其他資產折舊採用直線法於耐用年限內攤銷至殘值。耐用年限如下：

房屋及建築物	3~55年
辦公設備	3~6 年
交通及運輸設備	3~5 年
租賃改良物	3~10年
其他設備	3~20年

5. 合併公司於每一財務年度結束日，檢視或適當調整資產之殘值及耐用年限。
6. 處分損益係帳面金額及處分價款之差額，而處分損益認列於合併綜合損益表中之「其他利息以外淨損益」。

(十二) 租賃

1. 租賃合約依據經金管會認可之國際會計準則第17號與經金管會認可之解釋公告第4號之規定，分為營業租賃及融資租賃。
2. 合併公司租賃合約包括營業租賃及融資租賃。

(1) 营業租賃

合併公司於營業租賃下之所支付或收取之租金，按直線法於租賃期間內認列為損益，並分別認列為「其他業務及管理費用」及「其他利息以外淨損益」項目下。

(2) 融資租賃

A. 合併公司為承租人，在租賃開始日時，將租賃資產之公允價值或最低租賃給付現值，兩者孰低者予以資本化。每筆支付之租金攤銷融資租賃負債並認列利息費用。利息費用於租賃期間按各期期初融資租賃負債餘額以租賃隱含利率或增額借款利率計算，並列入損益。融資租賃負債列於「其他金融負債」項目下。因融資租賃合約而取得之不動產及設備以成本模式衡量。

B. 合併公司為出租人，於簽訂融資租賃合約時，將除列該資產，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為應收租賃款，應收租賃款總額與現值間之差額認列為未實現利息收入，期末依租賃期間按應收租賃款餘額以租賃隱含利率或增額借款利率計算，並列入當期損益。

(十三) 投資性不動產

1. 合併公司所持有之不動產，若係為賺取長期租金利潤或資本增值或兩者兼具，始得分類為投資性不動產。投資性不動產包含以營業租賃方式出租之辦公大樓或土地。
2. 部分不動產可能由合併公司自用，剩餘部份則用以賺取租金收入或資本增值。若合併公司持有之部分不動產可單獨出售，則對各該部分應分別進行會計處理。
3. 與投資性不動產相關之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且其成本能可靠衡量時，該投資性不動產始應認列為資產。後續支出所產生

之未來經濟效益很有可能流入企業，且其相關成本能可靠衡量時，該資產後續支出予以資本化。所有維修成本於發生當期納入合併綜合損益表中。

4. 企業於現有投資性不動產部份重置時，若符合認列條件，則該重置成本應認列於投資性不動產之帳面金額中。被重置項目之帳面價值將除列。
5. 投資性不動產係以原始成本作為認定成本，後續衡量係按成本模式處理，於原始認列後以可折舊金額計算折舊費用並予以計提，其折舊方法、耐用年限及殘值比照不動產及設備規定。
6. 每一合併資產負債表日於財務報告中揭露投資性不動產之公允價值，公允價值之評價每年定期由外部鑑價公司鑑價，本公司管理部門於每一合併資產負債表日依外部鑑價報告檢視投資性不動產之特性、地點及狀態來決定其公允價值。投資性不動產之公允價值並不反映將可改善或增益該不動產之未來資本支出，亦不反映源自未來支出之相關未來效益。

(十四) 無形資產

1. 商譽

經金管會認可之國際財務報導準則第3號「企業合併」之規定，因企業合併移轉對價大於所取得之可辨認淨資產及承擔之負債之公允價值淨額之差額，認列為商譽。合併公司就企業合併所取得之商譽每年定期進行減損測試，並於發生減損時，認列減損損失，並以成本減除累計減損損失後之餘額列帳。已認列之商譽減損損失不得迴轉。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本為入帳基礎，依估計效益年限採直線法攤銷，攤銷年限為5~10年。

(十五) 非金融資產減損

合併公司於合併資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可收回金額，當可收回金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可收回金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不得超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 應付金融債券

合併公司發行之應付金融債券係按有效利率法攤銷之攤銷後成本衡量。

(十七) 負債準備、或有負債及或有資產

1. 於達到下列所有條件時，合併公司始認列負債準備：

- (1)因過去事件所產生之現時義務（法定義務或推定義務）；
- (2)於清償義務時，很可能需要流出具經濟效益之資源；及
- (3)義務之金額能可靠估計。

2. 合併公司對未來之營運損失不提列負債準備。若有數個相似之義務，在決定須流出資源以清償之可能性時，應按該類義務整體考量。雖然任何一項義務經濟資源流出之可能性可能很小，但就整體而言，很有

可能需要流出一些資源以清償該類義務，則應認列負債準備。

3. 當貨幣之時間價值影響重大時，準備係以清償義務預期所要求支出之現值續後衡量。折現率使用稅前折現率，並適時調整以反映目前市場對貨幣時間價值之評估，以及負債特定之風險。
4. 或有負債係指因過去事件所產生之可能義務，其存在與否僅能由一個或多個未能完全由合併公司所控制之不確定未來事件之發生或不發生加以證實；或因過去事件所產生之現時義務，但非很有可能需流出具經濟效益之資源以清償義務或該義務無法可靠衡量者。合併公司不認列或有負債，而係依規定作適當之揭露。
5. 或有資產係指因過去事件所產生之可能資產，其存在與否僅能由一個或多個未能完全由合併公司所控制之不確定未來事件之發生或不發生加以證實。合併公司不認列或有資產，當經濟效益很有可能流入時，則依規定作適當之揭露。

(十八) 財務保證合約

1. 合併公司於保證提供日依財務保證合約之公允價值原始認列。合併公司所發行之財務保證合約，皆於合約簽訂時即收取符合常規交易之手續費，故財務保證合約簽約日之公允價值為收取之手續費收入。預收之手續費收入認列為遞延項目，並於合約期間依直線法攤銷認列損益。
2. 合併公司後續按下列孰高者衡量發行之財務保證合約：
 - (1)依經金管會認可之國際會計準則第37號決定之金額。
 - (2)原始認列金額，於適當時減除依經金管會認可之國際會計準則第18號「收入」認列之累計攤銷數。
3. 財務保證合約負債準備金額之最佳估計方式係根據類似交易之經驗及歷史損失數據，並加上管理階層之判斷。
4. 因財務保證合約所認列之負債增加數，認列於「呆帳費用及保證責任準備提存」項目下。
5. 上述保證責任準備之評估另行參照金管會發佈「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」提列。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫係指退休福利之支付金額係根據員工退休時應收取之福利金額而決定之退休福利計畫，該金額之決定通常以年齡、工作年資及薪資補償等為基礎。

- B. 合併公司就確定福利義務之精算現值減除退休基金公允價值，並調整未認列退休金淨損益及前期服務成本認列負債後之淨額，認列退休金資產或負債於合併資產負債表。該確定福利義務每年度經精算師依預計單位福利法衡量之。確定福利義務之精算現值係參考與該退休福利義務之幣別及到期日一致之高品質公司債或政府公債之市場殖利率，折現估計未來現金流量之金額。
- C. 因實際經驗或精算假設變動而產生之精算損益立即認列於其他綜合損益項目下。前期服務成本除因退休計畫之修改需視員工在某特定期間(既得期間)是否持續提供服務而應於既得期間內按直線法攤銷者外，皆認列於當期損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工優惠存款

本公司提供員工優惠存款，其類型為支付現職員工定額優惠存款。該等優惠存款之利率與市場利率之差異，係屬於員工福利之範疇。

4. 離職福利

離職福利係於合併公司於員工符合退休資格前終止僱用該員工，或員工自願接受資遣以換取離職福利之情況下發生。合併公司於承諾詳細正式的中止聘僱計畫且該計畫係屬不可撤銷，或因鼓勵自願遣散而提供離職福利時認列負債。離職福利於財務報導日後 12 個月方給付者將予以折現。

5. 員工分紅

員工分紅係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十)所得稅

1. 當期所得稅

應付所得稅款(或應收退稅款)係根據相關轄區所適用之稅法計算而得，除交易或事項係屬直接認列於其他綜合損益或直接於權益中認列者，其相關之當期所得稅應同時認列於其他綜合損益或直接於權益中認列外，其餘應認列為收益或費用並計入當期損益。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

2. 遲延所得稅

(1)衡量遞延所得稅資產及負債時，應以預期未來資產實現或負債清償期間之稅率為準，且該稅率係依據合併資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率為準。合併資產負債表內之資產及負債，其帳面金額及課稅基礎之暫時性差異依資產負債表法計算，認列為遞延所得稅。

- (2)合併公司之土地依相關法令規定辦理重估增值所產生之土地重估增值稅，係屬應課稅之暫時性差異，認列為遞延所得稅負債。
 - (3)若合併公司很有可能有未來課稅所得足以提供未使用虧損扣抵或所得稅抵減遞延並以後期間得以實現者，其可實現之部分認列為遞延所得稅資產。
3. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。合併公司並不會將不同稅捐機關課徵之遞延所得稅資產和負債互抵。
4. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一)股本

普通股股利宣告日若晚於合併資產負債表日，則不認列入帳，僅於期後事項附註揭露。

(二十二)利息收入及費用

除分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債外，所有計息之金融工具所產生之利息收入及利息費用係依據相關規定以有效利率法計算，並認列於合併綜合損益表中之「利息收入」及「利息費用」項目下。

(二十三)手續費及佣金收入

手續費收入及費用於提供貸款或其他服務提供完成後一次認列；若屬於執行重大項目所賺取之服務費則於重大項目完成時認列，如聯貸案主辦行所收取服務費；若屬後續放款服務有關之手續費收入及費用則依重大性於服務期間內攤計或納入計算放款及應收款有效利率的一部分。

(二十四)營運部門報導

1. 合併公司營運部門報導與提供予主要營運決策者之內部報告一致。
2. 部門間之交易皆為常規交易，且部門間交易產生之損益，於財務報告表達時業已於合併公司層級沖銷。直接歸屬於各部門之損益於評估部門績效時，業已納入考慮。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司之財務報告及財務結果受會計政策、會計估計及假設之影響，故合併公司採用附註四之重大會計政策時，對於不易自其他來源取得而可能導致資產及負債帳面金額於下個財務報告有重大調整風險之資訊，管理階層須運用適當專業判斷。合併公司之估計及相關假設皆係依據 IFRSs 規定所為之最佳估計。估計及假設係基於歷史經驗及其他攸關之因素，對於估計及假設係持續予以檢視。

部分項目之會計政策與管理階層之判斷對合併財務報告認列金額之影響重大，

說明如下：

1. 放款減損損失

合併公司於決定是否認列減損損失時，主要係判斷是否有任何可觀察證據顯示可能產生減損。此證據可能包含可觀察資料指出債務人付款狀態之不利變動。分析預期現金流量時，管理階層之估計係基於具類似信用風險特徵資產之過去損失經驗。合併公司定期覆核預期現金流量金額與時點之方法與假設，以減少預估與實際損失金額之差異。

2. 金融商品之公允價值

無活絡市場或無報價之金融商品公允價值係以評價方法決定。在該情況下，公允價值係從類似金融商品之可觀察資料或模式評估。若無市場可觀察參數，金融商品之公允價值係以適當假設評估。當採用評價模型決定公允價值時，所有模型須經校準以確保產出結果反映實際資料與市場價格。模型盡可能只採用可觀察資料。金融商品敏感度分析請參考附註十二(三)。

另，針對合併公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(一)。

合併公司無活絡市場之未上市(櫃)公司股票帳列備供出售金融資產項下，截至民國 103 年 9 月 30 日止，帳面金額為 \$870,268。

3. 商譽減損評估

合併公司每年定期評估商譽是否有減損。現金產生單位之可回收金額係基於使用價值之計算而定，該計算需估計現金產生單位之預期未來現金流量，並選擇適當之折現率，請參閱附註六(十二)之說明。

4. 退職後福利

退職福利義務之現值係以數種假設之精算結果為基礎。這些假設中任何變動將影響退職福利義務之帳面價值。

決定退休金淨成本(收入)之假設包含折現率。合併公司於每年期末決定適當折現率，並以該利率計算預估支付退職福利義務所須之未來現金流出現值。為決定適當之折現率，合併公司須考量高品質公司債或政府公債之利率，該公司債或政府公債之幣別與退職福利支付之幣別相同，且其到期日期間應與相關退休金負債期間相符。其他退職福利義務之重大假設係根據現行市場狀況。

5. 所得稅

合併公司帳上額外認列因稅務議題而產生之所得稅負債，係根據審慎評估稅務議題之後續發展情況而定。最終稅款與原始認列之金額若產生差異，該差異將影響當期所得稅與遞延所得稅項目之認列。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金	\$ 2,988,885	\$ 2,967,399	\$ 2,640,591
庫存外幣	299,696	284,996	265,026
待交換票據	544,784	544,989	558,854
存放銀行同業	3,235,035	3,478,171	3,793,430
超額期貨保證金	104,767	57,133	171,447
合 計	<u>\$ 7,173,167</u>	<u>\$ 7,332,688</u>	<u>\$ 7,429,348</u>

合併現金流量表所指之現金及

約當現金包括下列項目：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
現金及約當現金	\$ 7,173,167	\$ 7,332,688	\$ 7,429,348
存放央行及拆借銀行同業	83,655,351	72,490,441	75,124,858
附賣回票券及債券投資	397,587	-	1,495,956
合 計	<u>\$ 91,226,105</u>	<u>\$ 79,823,129</u>	<u>\$ 84,050,162</u>

(二)存放央行及拆借銀行同業

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
存放央行準備金甲戶	\$ 5,712,615	\$ 6,440,564	\$ 8,904,892
存放央行準備金乙戶	15,165,126	13,128,824	12,839,108
存放央行外幣戶	91,308	74,875	74,175
存放央行跨行業務清算基金	800,004	805,755	903,895
央行定期存單	57,500,000	58,600,000	55,600,000
拆放銀行同業	19,551,424	6,569,247	9,641,896
合 計	<u>\$ 98,820,477</u>	<u>\$ 85,619,265</u>	<u>\$ 87,963,966</u>

存放央行準備金係依每月各項存款及結構型存款之日平均餘額，按法定準備率計算提存於中央銀行之存款準備金帳戶，甲戶不計息，可隨時存取；乙戶計息，依規定非於每月調整存款準備金時，不得動用。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>			
公司債	\$ 16,446,613	\$ 10,695,171	\$ 11,297,966
商業本票	12,193,377	6,944,690	15,570,325
定期存單	5,878,596	-	-
可轉換公司債	3,691,936	1,511,875	1,066,062
政府公債	2,460,979	2,122,383	852,797
金融債	1,287,542	219,698	-
受益憑證	300,000	300,000	300,000
上市櫃股票	246,985	-	553,872
衍生金融工具	4,326,157	2,607,335	2,712,594
持有供交易之金融資產	91,107	(25,426)	(54,004)
評價調整			
小 計	<u>46,923,292</u>	<u>24,375,726</u>	<u>32,299,612</u>
<u>原始認列時指定透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
利率結構型商品	1,150,000	-	-
原始認列時指定透過損益按公允價值之金融資產評價調整	(36)	-	-
小 計	<u>1,149,964</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 48,073,256</u>	<u>\$ 24,375,726</u>	<u>\$ 32,299,612</u>

合併公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益明細如下：

	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>
持有供交易之金融資產及負債淨利益(損失)	\$ 483,432	(\$ 303,448)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,729	(189)
淨利益(損失)		
合 計	<u>\$ 486,161</u>	<u>(\$ 303,637)</u>
	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
持有供交易之金融資產及負債淨利益(損失)	\$ 498,100	(\$ 1,221,737)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,034	(224)
淨利益(損失)		
合 計	<u>\$ 503,134</u>	<u>(\$ 1,221,961)</u>

1. 合併公司原始認列時指定透過損益按公允價值衡量之金融工具係為混合商品所做之指定。
2. 合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日無將上述持有供交易之金融資產提供質押擔保之情形。

(四) 附賣回票券及債券投資暨附買回票券及債券負債

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
附賣回票券及債券投資	\$ 397,587	\$ -	\$ 1,495,956
利率區間	0.54%	-	0.66%
約定賣回價格	\$ 397,628	\$ -	\$ 1,496,297
附買回票券及債券負債	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
	\$ 4,762,307	\$ -	\$ -
利率區間	(0.10%)~2.85%	-	-
約定買回價格	\$ 4,788,901	\$ -	\$ -

(五) 應收款項-淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收即期外匯款	\$ 10,301,551	\$ 5,220,818	\$ 12,700,189
應收承購帳款	3,215,079	3,342,224	3,141,131
應收信用卡款	1,546,295	1,397,481	1,418,338
應收承兌票款	1,122,768	1,083,765	316,958
應收利息	1,117,546	1,001,393	878,899
應收帳款	1,514,157	262,359	345,266
其他應收款	488,747	105,266	11,196
小計	19,306,143	12,413,306	18,811,977
減：備抵呆帳	(79,972)	(80,657)	(83,122)
合計	<u>\$ 19,226,171</u>	<u>\$ 12,332,649</u>	<u>\$ 18,728,855</u>

(六) 貼現及放款-淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
貼現	\$ 362,470	\$ 152,075	\$ 201,623
透支	293,518	290,628	240,991
短期放款	58,165,747	53,621,047	52,481,115
短期擔保放款	40,965,730	38,911,926	36,100,940
中期放款	93,396,886	95,028,169	92,056,408
中期擔保放款	93,282,277	78,020,114	75,944,139
長期放款	7,790,021	7,483,372	7,999,199
長期擔保放款	135,763,474	127,398,331	125,912,019
進出口押匯	87,421	64,487	140,871
應收帳款融資	159,080	272,140	276,422
放款轉列之催收款項	510,682	1,143,123	1,279,450
小計	430,777,306	402,385,412	392,633,177
減：備抵呆帳	(5,508,606)	(5,052,374)	(5,014,853)
折價調整	(61,025)	(64,295)	(75,337)
合計	<u>\$ 425,207,675</u>	<u>\$ 397,268,743</u>	<u>\$ 387,542,987</u>

合併公司就貼現及放款暨應收款項評估提列適當之備抵呆帳，截至民國 103 年及 102 年 9 月 30 日貼現及放款暨應收款項及其他金融資產所提列之備抵呆帳明細及變動情形如下：

放款	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
期初餘額	\$ 5,052,374	\$ 4,932,367
加：本期提列數	756,308	948,195
匯差及其他	10,667	-
減：轉列其他備抵及準備科目	-	(25)
本期出售迴轉金額	(231,731)	-
本期沖銷	(79,012)	(864,780)
匯差及其他	-	(904)
期末餘額	<u>\$ 5,508,606</u>	<u>\$ 5,014,853</u>
應收款項	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
期初餘額	\$ 160,144	\$ 127,507
加：本期提列數	66,645	-
自其他備抵及準備科目轉列	-	42,530
匯差及其他	159	-
減：本期迴轉數	-	(8,761)
本期出售迴轉金額	(856)	-
本期沖銷	(13,588)	(19,234)
匯差及其他	-	(24)
期末餘額	<u>\$ 212,504</u>	<u>\$ 142,018</u>

合併公司貼現及放款暨應收款項風險評估說明請詳附註十二(三)。

(七) 備供出售金融資產-淨額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
債券(政府、金融、轉換 公司債及公司債)	\$ 30,559,834	\$ 29,452,569	\$ 30,326,434
上市櫃股票	1,796,679	767,202	309,701
未上市櫃股票	359,668	386,969	386,969
備供出售金融資產評價調整	<u>464,696</u>	<u>433,103</u>	<u>352,444</u>
小計	33,180,877	31,039,843	31,375,548
減：累計減損	(155)	(155)	(155)
合計	<u>\$ 33,180,722</u>	<u>\$ 31,039,688</u>	<u>\$ 31,375,393</u>

1. 重分類資訊

(1)原分類為備供出售金融資產之政府公債，因合併公司持有意圖改變且有能力持有該金融資產至可預見之未來或到期日，依國際會計準則第 39 號第 50 段(E)規定，於民國 102 年 9 月 30 日將該金融資產重分類，其重分類時之公允價值如下：

	備供出售 金融資產	持有至到期 日金融資產	無活絡市場之 債務商品投資
102年9月30日	重分類前 重分類後	\$28, 651, 530 -	\$ - 4, 950, 298 23, 701, 232

(2) 經重分類且尚未除列之金融資產之帳面金額及公允價值資訊如下：

	103 年 9 月 30 日	
	帳面金額	公允價值
持有至到期日金融資產	\$ 4, 970, 996	\$ 5, 009, 514
無活絡市場之債務商品投資	<u>23, 797, 975</u>	<u>23, 968, 275</u>
	<u>\$ 28, 768, 971</u>	<u>\$ 28, 977, 789</u>
	102 年 12 月 31 日	
	帳面金額	公允價值
持有至到期日金融資產	\$ 4, 955, 516	\$ 4, 957, 977
無活絡市場之債務商品投資	<u>23, 725, 421</u>	<u>23, 898, 224</u>
	<u>\$ 28, 680, 937</u>	<u>\$ 28, 856, 201</u>
	102 年 9 月 30 日	
	帳面金額	公允價值
持有至到期日金融資產	\$ 4, 950, 298	\$ 4, 950, 298
無活絡市場之債務商品投資	<u>23, 701, 232</u>	<u>23, 701, 232</u>
	<u>\$ 28, 651, 530</u>	<u>\$ 28, 651, 530</u>

(3) 上述政府公債於民國 102 年 1 至 9 月認列於其他綜合損益之金額為損失 \$1, 059, 284。

(4) 上述政府公債如未於民國 102 年 9 月 30 日重分類至持有至到期日金融資產及無活絡市場之債務商品投資，於民國 103 年 1 至 9 月應認列於其他綜合損益之金額為利益 \$123, 763。

(5) 該重分類資產於民國 102 年 9 月 30 日(重分類日)之有效利率區間為 1.32% ~ 1.79%。

(6) 該重分類資產於民國 102 年 9 月 30 日(重分類日)預期可回收之現金流量為 \$ 32, 803, 022。

2. 合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，備供出售金融資產質押擔保情形請參閱附註八。

(八) 持有至到期日金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
政府公債	\$ 4, 970, 996	\$ 4, 955, 516	\$ 4, 950, 298

1. 合併公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月持有至到期日金融資產認列於當期損益之利息收入分別為 \$16, 623、\$0、\$49, 003 及 \$0。

2. 合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日無將持有至到期日金融資產提供質押擔保之情形。

3. 合併公司因改變持有意圖，於民國 102 年 9 月 30 日將部分政府公債由備供出售金融資產重分類為持有至到期日金融資產，重分類資訊請參閱附註六(七)。

(九) 其他金融資產 - 淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
無活絡市場之債務商品投資	\$ 34,005,475	\$ 26,102,766	\$ 24,502,983
短期墊款及買入匯款	12,903	17,144	13,798
非放款轉列之催收款項	<u>132,532</u>	<u>135,182</u>	<u>136,869</u>
小計	34,150,910	26,255,092	24,653,650
減：備抵呆帳	(132,532)	(79,487)	(58,896)
折價調整	-	(229)	(350)
合計	<u>\$ 34,018,378</u>	<u>\$ 26,175,376</u>	<u>\$ 24,594,404</u>

1. 合併公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月無活絡市場之債務商品投資認列於當期損益之利息收入分別為 \$170,096、\$5,491、\$462,223 及 \$5,546。
2. 合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日無活絡市場之債務商品投資質押擔保情形請參閱附註八。
3. 合併公司因改變持有意圖，於民國 102 年 9 月 30 日將部分政府公債由備供出售金融資產重分類為無活絡市場之債務商品投資，重分類資訊請參閱附註六(七)。

(十) 不動產及設備-淨額

合併公司不動產及設備之變動請詳下表：

成 本	土地	房屋及建築物	辦公設備	交通及運輸設備	什項設備	租賃權益改良	未完工程	合計
103年1月1日餘額	\$ 1,187,450	\$ 604,262	\$ 337,509	\$ 34,253	\$ 88,945	\$ 574,859	\$ 78,283	\$ 2,905,561
本期增添數	-	-	11,572	2,790	4,525	23,247	122,573	164,707
本期處分數	-	-	(55,296)	(1,729)	(27,656)	(190,286)	-	(274,967)
重分類	652	(1,924)	14,884	-	100	30,757	(91,249)	(46,780)
103年9月30日餘額	<u>1,188,102</u>	<u>602,338</u>	<u>308,669</u>	<u>35,314</u>	<u>65,914</u>	<u>438,577</u>	<u>109,607</u>	<u>2,748,521</u>
<u>累計折舊</u>								
103年1月1日餘額	-	(107,080)	(224,993)	(20,611)	(52,632)	(350,676)	-	(755,992)
本期折舊	-	(13,115)	(52,065)	(2,094)	(11,090)	(78,139)	-	(156,503)
本期處分數	-	-	55,283	1,729	27,656	189,901	-	274,569
重分類	-	157	-	-	-	-	-	157
103年9月30日餘額	-	(120,038)	(221,775)	(20,976)	(36,066)	(238,914)	-	(637,769)
103年1月1日淨額	<u>\$ 1,187,450</u>	<u>\$ 497,182</u>	<u>\$ 112,516</u>	<u>\$ 13,642</u>	<u>\$ 36,313</u>	<u>\$ 224,183</u>	<u>\$ 78,283</u>	<u>\$ 2,149,569</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 1,188,102</u>	<u>\$ 482,300</u>	<u>\$ 86,894</u>	<u>\$ 14,338</u>	<u>\$ 29,848</u>	<u>\$ 199,663</u>	<u>\$ 109,607</u>	<u>\$ 2,110,752</u>
成 本	土地	房屋及建築物	辦公設備	交通及運輸設備	什項設備	租賃權益改良	未完工程	合計
102年1月1日餘額	\$ 1,242,780	\$ 634,519	\$ 462,504	\$ 26,739	\$ 92,415	\$ 691,298	\$ 46,146	\$ 3,196,401
本期增添數	-	-	9,761	9,790	1,940	9,626	77,394	108,511
本期處分數	-	(642)	(57,186)	(4,430)	(5,339)	(118,449)	-	(186,046)
重分類	(55,330)	(29,615)	2,577	-	-	8,025	(42,953)	(117,296)
102年9月30日餘額	<u>1,187,450</u>	<u>604,262</u>	<u>417,656</u>	<u>32,099</u>	<u>89,016</u>	<u>590,500</u>	<u>80,587</u>	<u>3,001,570</u>
<u>累計折舊</u>								
102年1月1日餘額	-	(93,696)	(275,591)	(24,367)	(44,661)	(385,627)	-	(823,942)
本期折舊	-	(13,658)	(77,147)	(918)	(11,449)	(98,111)	-	(201,283)
本期處分數	-	642	56,747	4,161	5,308	114,286	-	181,144
重分類	-	4,009	-	-	-	-	-	4,009
102年9月30日餘額	-	(102,703)	(295,991)	(21,124)	(50,802)	(369,452)	-	(840,072)
102年9月30日淨額	<u>\$ 1,187,450</u>	<u>\$ 501,559</u>	<u>\$ 121,665</u>	<u>\$ 10,975</u>	<u>\$ 38,214</u>	<u>\$ 221,048</u>	<u>\$ 80,587</u>	<u>\$ 2,161,498</u>

(十一) 投資性不動產 - 淨額

合併公司投資性不動產之變動請詳下表：

<u>成 本</u>	<u>土地及土地改良物</u>	<u>房屋及建築物</u>	<u>合計</u>
103年1月1日餘額	\$ 311,496	\$ 130,226	\$ 441,722
重分類	(652)	1,924	1,272
103年9月30日餘額	<u>310,844</u>	<u>132,150</u>	<u>442,994</u>
<u>累計折舊</u>			
103年1月1日餘額	- (17,642)	(17,642)	(17,642)
本期折舊	- (3,121)	(3,121)	(3,121)
重分類	- (157)	(157)	(157)
103年9月30日餘額	<u>- (20,920)</u>	<u>(20,920)</u>	<u>(20,920)</u>
<u>累計減損</u>			
103年1月1日餘額	(109,272)	- (109,272)	(109,272)
本期迴轉	<u>2,357</u>	<u>-</u>	<u>2,357</u>
103年9月30日餘額	<u>(106,915)</u>	<u>-</u>	<u>(106,915)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 202,224</u>	<u>\$ 112,584</u>	<u>\$ 314,808</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 203,929</u>	<u>\$ 111,230</u>	<u>\$ 315,159</u>
<u>成 本</u>	<u>土地及土地改良物</u>	<u>房屋及建築物</u>	<u>合計</u>
102年1月1日餘額	\$ 287,856	\$ 100,719	\$ 388,575
本期處分數	(21,174)	(108)	(21,282)
重分類	<u>55,330</u>	<u>29,615</u>	<u>84,945</u>
102年9月30日餘額	<u>322,012</u>	<u>130,226</u>	<u>452,238</u>
<u>累計折舊</u>			
102年1月1日餘額	- (10,094)	(10,094)	(10,094)
本期折舊	- (2,613)	(2,613)	(2,613)
本期處分數	-	108	108
重分類	- (4,009)	(4,009)	(4,009)
102年9月30日餘額	<u>- (16,608)</u>	<u>(16,608)</u>	<u>(16,608)</u>
<u>累計減損</u>			
102年1月1日餘額	(144,091)	- (144,091)	(144,091)
本期迴轉	<u>26,178</u>	<u>-</u>	<u>26,178</u>
102年9月30日餘額	<u>(117,913)</u>	<u>-</u>	<u>(117,913)</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 204,099</u>	<u>\$ 113,618</u>	<u>\$ 317,717</u>

- 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日合併公司持有之投資性不動產之公允價值分別為 \$349,963、\$342,365 及 \$354,226，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用收益法、比較法、成本法及土地開發分析法。
- 民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月由投資性不動產產生之租金收入分別為 \$3,539、\$3,181、\$10,491 及 \$8,876。

(十二) 無形資產-淨額

合併公司無形資產之變動請詳下表：

成 本	商譽	電腦軟體	合計
103年1月1日餘額	\$ 1,924,395	\$ 675,372	\$ 2,599,767
本期增添數	-	2,752	2,752
本期處分數	-	(482,605)	(482,605)
重分類	-	45,508	45,508
103年9月30日餘額	<u>1,924,395</u>	<u>241,027</u>	<u>2,165,422</u>
<u>累 計 摊 銷</u>			
103年1月1日餘額	-	(541,130)	(541,130)
本期攤銷	-	(78,743)	(78,743)
本期處分數	-	482,605	482,605
103年9月30日餘額	-	(137,268)	(137,268)
103年1月1日淨額	<u>\$ 1,924,395</u>	<u>\$ 134,242</u>	<u>\$ 2,058,637</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 1,924,395</u>	<u>\$ 103,759</u>	<u>\$ 2,028,154</u>
成 本	商譽	電腦軟體	合計
102年1月1日餘額	\$ 1,924,395	\$ 788,118	\$ 2,712,513
本期增添數	-	2,144	2,144
本期處分數	-	(107,186)	(107,186)
重分類	-	4,722	4,722
102年9月30日餘額	<u>1,924,395</u>	<u>687,798</u>	<u>2,612,193</u>
<u>累 計 摘 銷</u>			
102年1月1日餘額	-	(527,549)	(527,549)
本期攤銷	-	(115,461)	(115,461)
本期處分數	-	107,186	107,186
102年9月30日餘額	-	(535,824)	(535,824)
102年9月30日淨額	<u>\$ 1,924,395</u>	<u>\$ 151,974</u>	<u>\$ 2,076,369</u>

商譽減損之測試：

1. 決定現金產生單位可回收金額之基礎：

現金產生單位之可回收金額係按營運部門可辨認之現金產生單位依據使用價值所決定，其所使用之現金流量係以管理階層核定之1年期財務預算為計算基礎。

2. 計算使用價值之關鍵假設說明如下：

(1)折現率：係反映現時市場對於該現金產生單位之風險評估，採用加權平均資本計算而得。

(2)成長率：係以保守之最佳估計未來10年之現金流量。

3. 合併公司之商譽每年定期進行減損測試，經評估後相信現金產生單位可回收金額所依據之關鍵假設，將不致使其帳面金額超過可回收金額，故並未有應認列之商譽減損損失。民國102年及101年度用於計算使用價值之關鍵假設折現率及成長率分別為10.08%及0.00%暨8.14%及0.00%。

(十三) 其他資產 - 淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
存出保證金	\$ 1,497,304	\$ 1,307,349	\$ 1,215,061
其他遞延費用	73,371	95,015	103,177
其他	133,642	92,690	117,811
合計	<u>\$ 1,704,317</u>	<u>\$ 1,495,054</u>	<u>\$ 1,436,049</u>

(十四) 央行及銀行同業存款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
銀行同業存款	\$ 476	\$ 1,138	\$ 378
透支銀行同業	2,310	14,235	29,652
銀行同業拆放	5,052,376	8,146,400	3,524,760
中華郵政轉存款	4,872,994	4,910,707	5,098,618
合計	<u>\$ 9,928,156</u>	<u>\$ 13,072,480</u>	<u>\$ 8,653,408</u>

(十五) 透過損益按公允價值衡量之金融負債 - 淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
衍生金融工具	<u>\$ 4,473,582</u>	<u>\$ 2,336,752</u>	<u>\$ 2,600,918</u>

(十六) 應付款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付即期外匯款	\$ 10,301,853	\$ 5,223,423	\$ 12,698,945
應付帳款	1,846,242	1,054,549	458,167
應付承兌匯票	1,122,768	1,083,765	316,958
應付費用	983,903	889,210	685,306
應付利息	750,706	667,586	779,827
待交換票據	544,784	544,989	558,854
應付代收款	522,860	151,390	805,764
應付承購帳款	338,834	409,967	379,262
應付補償金	11,187	11,750	11,750
其他應付款	384,365	289,992	259,839
合計	<u>\$ 16,807,502</u>	<u>\$ 10,326,621</u>	<u>\$ 16,954,672</u>

(十七) 存款及匯款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
支票存款	\$ 3,998,798	\$ 3,938,258	\$ 3,863,702
活期存款	75,163,139	62,599,117	68,497,001
定期存款	139,646,737	114,595,554	117,840,407
可轉讓定期存單	38,388,000	33,836,500	34,023,500
儲蓄存款	305,254,000	281,154,262	277,203,406
匯款	191,801	359,268	197,722
合計	<u>\$ 562,642,475</u>	<u>\$ 496,482,959</u>	<u>\$ 501,625,738</u>

(十八) 應付金融債券

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
次順位金融債券	\$ 21,300,000	\$ 15,000,000	\$ 15,000,000

截至民國 103 年 9 月 30 日止，合併公司應付金融債券內容分別如下：

	<u>99年第一期次順位</u>
流通在外面額	\$5,000,000
票面利率	固定利率，2.30%
發行期間	七年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	於發行日依面額發行
	<u>100年第一期次順位</u>
流通在外面額	\$2,450,000
票面利率	固定利率，1.75%
發行期間	七年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行
	<u>100年第二期次順位</u>
流通在外面額	\$2,350,000
票面利率	固定利率，1.85%
發行期間	七年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行
	<u>100年第三期次順位(甲券)</u>
流通在外面額	\$700,000
票面利率	固定利率，1.80%
發行期間	七年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行
	<u>100年第三期次順位(乙券)</u>
流通在外面額	\$4,500,000
票面利率	固定利率，1.95%
發行期間	十年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行

103年第一期次順位(甲券)

流通在外面額	\$1,600,000
票面利率	固定利率，1.80%
發行期間	七年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行

103年第一期次順位(乙券)

流通在外面額	\$4,700,000
票面利率	固定利率，2.00%
發行期間	十年
付息方式	每年付息一次
還本方式	到期一次還本
發行價格	依票面金額十足發行

(十九) 其他金融負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
結構型存款	\$ 8,117,264	\$ 12,793,727	\$ 13,294,071
撥入放款基金	91,761	99,698	43,654
應付租賃款	9,252	9,571	9,649
合計	<u>\$ 8,218,277</u>	<u>\$ 12,902,996</u>	<u>\$ 13,347,374</u>

(二十) 負債準備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
員工福利負債準備	\$ 533,116	\$ 518,743	\$ 476,260
保證責任準備	435,931	217,500	220,219
合計	<u>\$ 969,047</u>	<u>\$ 736,243</u>	<u>\$ 696,479</u>

合併公司保證責任準備之變動請詳下表：

	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
期初餘額	\$ 217,500	\$ 202,359
加：本期提列數	218,407	60,351
匯差及其他	24	14
減：轉列其他備抵及準備科目	-	(42,505)
期末餘額	<u>\$ 435,931</u>	<u>\$ 220,219</u>

(二十一) 員工福利負債準備

1. 確定福利計畫

(1) 合併公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休

金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。合併公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行信託部。

- (2) 合併公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為 \$8,665、\$7,116、\$23,887 及 \$21,349。
- (3) 合併公司之確定福利退休計畫資產，係由臺灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 103 年及 102 年 9 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。
- (4) 合併公司於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$10,060。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，合併公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6.0% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月合併公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$23,919、\$23,946、\$68,285 及 \$67,161。

(二十二) 其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預收款項	\$ 606,704	\$ 606,199	\$ 570,587
存入保證金	18,082	8,916	13,454
其他	78,824	116,467	96,828
合 計	\$ 703,610	\$ 731,582	\$ 680,869

(二十三) 股本

1. 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定及實收資本額分別為 \$38,000,000 及 \$37,690,491，各分為 3,800,000 仟股及 3,769,049 仟股，每股面額為 \$10 元；截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定及實收資本額 \$36,500,000 及 \$36,496,931，各分為 3,650,000 仟股及 3,649,693 仟股，每股面額為 \$10 元。
2. 本公司民國 103 年 5 月 22 日經董事會代行股東會決議通過盈餘轉增資 \$1,193,560，股數為 119,356 仟股，每股面額為 \$10 元，該項盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會核准在案，以民國 103 年 6 月 26 日為增資基準日，業已辦妥公司資本額變更登記。
3. 本公司民國 102 年 5 月 16 日經董事會代行股東會決議通過盈餘轉增資 \$1,533,616，股數為 153,362 仟股，每股面額為 \$10 元，該項盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會核准在案，以民國 102 年 6 月 27 日為增資基準日，業已辦妥公司資本額變更登記。

(二十四) 資本公積

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日，資本公積組成如下：

發行溢價	員工認股權	採權益法認列之 被投資公司股權	淨值影響數	合計
\$ 6,068,976	\$ 47,783		\$ 124	\$ 6,116,883

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十五) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積

依照本公司章程規定，本公司年度盈餘於完納一切稅捐，彌補以往年度虧損後分派盈餘時，應先提撥百分之三十為法定盈餘公積；法定盈餘公積未達資本總額前，其最高現金盈餘分配，不得超過資本總額之百分之十五。法定盈餘公積已達其資本總額時，或符合主管機關規定之財務業務健全標準並依公司法提法定盈餘公積，得不受前項規定之限制。

2. 特別盈餘公積

除法定盈餘公積外，本公司依章程或法令規定提特別盈餘公積。特別盈餘公積，就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融商品未實現損益等累計餘額），應自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積。除嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘外，不得分派。

3. 盈餘分派及股利政策

- (1)本公司章程規定，年度結算如有盈餘於完納一切稅捐及彌補以往年度虧損後，先依法提撥法定盈餘公積及提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則就其餘額提撥百分之零點零一至百分之五為員工紅利，其餘由董事會擬具盈餘分派案，提請股東會同意後分派之。本公司為持續擴充營運規模與增加獲利能力，並兼顧資本適足率，採取剩餘股利政策。股息及紅利種類之分派係由董事會按當時金融環境、市場趨勢及本公司發展計劃，擬訂分派現金或股票之比例，但值本公司成長時期，分派股票之比例以不低於當年度股利分派數之 80%為原則，惟必要時得經董事會同意後變更，並提請股東會核議。其現金股利部分應於股東會通過盈餘分派之議案後分派之；股票股利部分應另俟取得主管機關核准文件後分派之。
- (2)本公司成為元大金控之子公司後，本公司股東會職權依法由董事會行使之。
- (3)本公司於民國 103 年 5 月 22 日經董事會代行股東會通過民國 102 年度盈餘分派案及民國 103 年度盈餘轉增資案；另於民國 102 年 5 月 16 日經董事會代行股東會決議通過民國 101 年度盈餘分派案及民國 102 年度盈餘轉增資案，盈餘分派情形如下：

	102 年 度		101 年 度	
	每股 金額	股利(元)	每股 金額	股利(元)
法定盈餘公積	\$ 772,074		\$ 626,074	
特別盈餘公積	607,945		(72,775)	
股票股利	1,193,560	\$ 0.3270	1,533,616	\$ 0.4386
合計	\$ 2,573,579		\$ 2,086,915	

(4)有關董事會代行股東會通過決議盈餘分派及盈餘轉增資發行新股情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(5)本公司員工紅利估列基礎係以本公司截至當期止之稅後淨利扣除依公司章程應提撥之公積後，乘上章程所定成數區間內所為之最適當估計，認列為本期之營業費用，惟若嗣後本公司董事會代行股東會決議實際分派金額與估列數有差異時，則為次年度之損益。

本公司民國 102 年度員工紅利金額為 \$21,400，業於民國 103 年 5 月 22 日經董事會代行股東會通過與 102 年度財務報告認列之員工紅利無差異。另，民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月估列員工紅利金額分別為 \$12,584、(\$1,673)、\$ 35,371 及 \$14,665。

(二十六) 其他權益項目

	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產	合計
103年1月1日餘額	\$ 943	(\$ 608,887)	(\$ 607,944)
備供出售金融資產			
- 本期評價調整	-	295,721	295,721
- 本期已實現數	-	(168,490)	(168,490)
國外營運機構兌換差額之變動數	6,025	-	6,025
所得稅影響數	-	(251)	(251)
103年9月30日淨額	<u>\$ 6,968</u>	<u>(\$ 481,907)</u>	<u>(\$ 474,939)</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 560,681	\$ 560,681
備供出售金融資產			
- 本期評價調整	-	(1,006,034)	(1,006,034)
- 本期已實現數	-	(268,994)	(268,994)
國外營運機構兌換差額之變動數	(4,468)	-	(4,468)
所得稅影響數	-	(3,778)	(3,778)
102年9月30日淨額	<u>(\$ 4,468)</u>	<u>(\$ 718,125)</u>	<u>(\$ 722,593)</u>

(以下空白)

(二十七) 利息淨收益

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
利息收入		
貼現及放款利息收入	\$ 2,321,123	\$ 2,105,646
投資有價證券利息收入	271,639	193,928
存放及拆放銀行同業利息收入	226,629	193,168
信用卡循環利息收入	14,816	15,770
其他利息收入	<u>7,442</u>	<u>1,747</u>
小計	<u>2,841,649</u>	<u>2,510,259</u>
利息費用		
存款利息費用	(945,598)	(832,778)
金融債券息	(85,059)	(76,045)
結構型商品利息費用	(13,306)	(26,632)
央行及同業存款利息費用	(8,442)	(2,017)
其他利息費用	<u>(7,721)</u>	<u>(206)</u>
小計	<u>(1,060,126)</u>	<u>(937,678)</u>
合計	<u>\$ 1,781,523</u>	<u>\$ 1,572,581</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
利息收入		
貼現及放款利息收入	\$ 6,779,613	\$ 6,155,852
投資有價證券利息收入	763,344	529,480
存放及拆放銀行同業利息收入	620,122	523,357
信用卡循環利息收入	44,246	45,821
其他利息收入	<u>18,858</u>	<u>2,849</u>
小計	<u>8,226,183</u>	<u>7,257,359</u>
利息費用		
存款利息費用	(2,687,715)	(2,414,727)
金融債券息	(234,669)	(225,655)
結構型商品利息費用	(53,142)	(87,038)
央行及同業存款利息費用	(28,583)	(13,699)
其他利息費用	<u>(13,975)</u>	<u>(903)</u>
小計	<u>(3,018,084)</u>	<u>(2,742,022)</u>
合計	<u>\$ 5,208,099</u>	<u>\$ 4,515,337</u>

(二十八) 手續費淨收益

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
<u>手續費收入</u>		
信託業務手續費收入	\$ 260,000	\$ 179,256
保經代業務手續費收入	199,418	133,291
授信業務手續費收入	137,949	102,313
信用卡業務手續費收入	46,112	39,299
外匯業務手續費收入	20,719	17,004
存匯業務及其他手續費收入	<u>31,380</u>	<u>27,668</u>
小計	<u>695,578</u>	<u>498,831</u>
<u>手續費費用</u>		
信用卡業務手續費費用	(30,845)	(28,854)
保經代業務手續費費用	(3,365)	(7,835)
外匯業務手續費費用	(5,190)	(4,658)
授信業務手續費費用	(2,804)	(3,269)
信託業務手續費費用	(2,195)	(3,070)
存匯業務及其他手續費費用	<u>(36,166)</u>	<u>(29,892)</u>
小計	<u>(80,565)</u>	<u>(77,578)</u>
合計	<u>\$ 615,013</u>	<u>\$ 421,253</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
<u>手續費收入</u>		
信託業務手續費收入	\$ 702,666	\$ 561,279
保經代業務手續費收入	613,812	381,981
授信業務手續費收入	341,929	293,884
信用卡業務手續費收入	126,028	124,649
外匯業務手續費收入	58,435	50,486
存匯業務及其他手續費收入	<u>75,222</u>	<u>73,330</u>
小計	<u>1,918,092</u>	<u>1,485,609</u>
<u>手續費費用</u>		
信用卡業務手續費費用	(86,025)	(90,251)
保經代業務手續費費用	(43,878)	(22,276)
外匯業務手續費費用	(14,749)	(12,913)
授信業務手續費費用	(11,184)	(10,803)
信託業務手續費費用	(8,272)	(10,153)
存匯業務及其他手續費費用	<u>(98,785)</u>	<u>(72,466)</u>
小計	<u>(262,893)</u>	<u>(218,862)</u>
合計	<u>\$ 1,655,199</u>	<u>\$ 1,266,747</u>

(二十九) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

103年7至9月 102年7至9月

透過損益按公允價值衡量之金融資
產及負債已實現損益

債券	\$ 85,555	\$ 31,347
定期存單	31,849 (36)
商業本票	15,487	14,494
股票	6,369	102,564
匯率連結商品	525,776 (222,522)
利率連結商品	(9,634)	3,497
其他衍生金融工具	(194) (9,890)
小計	<u>655,208</u> (<u>80,546</u>)

透過損益按公允價值衡量之金融資
產及負債評價損益

債券	(57,057) (2,887)
定期存單	17,942	-
商業本票	(40) (699)
股票	(30,154) (150,159)
受益憑證	363	432
匯率連結商品	(171,973) (66,660)
利率連結商品	71,672 (22,125)
其他衍生金融工具	200	19,007
小計	<u>(169,047) (</u>	<u>223,091)</u>
合計	<u>\$ 486,161</u> (<u>\$ 303,637</u>)

(以下空白)

103 年 1 至 9 月 102 年 1 至 9 月

透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債已實現損益

債券	\$ 237,966	\$ 70,688
定期存單	33,494	365
商業本票	35,124	36,606
股票	8,273	107,591
受益憑證	(4,361)	(14,511)
匯率連結商品	284,537	(1,424,484)
利率連結商品	(22,422)	(44,250)
其他衍生金融工具	(6,102)	(45,113)
小計	<u>566,509</u>	<u>(1,313,108)</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損益

債券	124,296	(22,601)
定期存單	21,649	-
商業本票	(13)	(919)
股票	(31,090)	(45,560)
受益憑證	1,104	5,373
匯率連結商品	(115,491)	82,483
利率連結商品	(63,622)	70,001
其他衍生金融工具	(208)	2,370
小計	<u>(63,375)</u>	<u>91,147</u>
合計	<u>\$ 503,134</u>	<u>(\$ 1,221,961)</u>

1. 合併公司民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債已實現損益中包含處分損益及利息收入如下：

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
處分利益(損失)	\$ 520,416	(\$ 140,673)
利息收入	130,530	59,742
股利收入	4,262	385
合計	<u>\$ 655,208</u>	<u>(\$ 80,546)</u>
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
處分利益(損失)	\$ 284,484	(\$ 1,457,012)
利息收入	276,938	143,519
股利收入	5,087	385
合計	<u>\$ 566,509</u>	<u>(\$ 1,313,108)</u>

2. 匯率連結商品包括遠期匯率合約、換匯合約、換匯換利合約、無本金交割遠期外匯合約及匯率選擇權等匯率相關商品。
3. 利率連結商品包括利率交換合約、利率結構型商品及利率連結選擇權與期貨等利率相關商品。
4. 當合併公司指定金融工具透過損益按公允價值衡量，與該金融工具一併管理之衍生工具之公允價值變動，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益」項目下。

(三十)備供出售金融資產已實現損益

	103年7至9月	102年7至9月
股息紅利收入	\$ 135,547	\$ 51,497
處分利益		
上市櫃股票	30,387	227,929
債券	<u>-</u>	85
小計	<u>165,934</u>	<u>279,511</u>
處分損失		
上市櫃股票	(6,377)	-
債券	<u>-</u>	(5,477)
小計	<u>(6,377)</u>	<u>(5,477)</u>
合計	<u>\$ 159,557</u>	<u>\$ 274,034</u>
	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
股息紅利收入	\$ 154,409	\$ 68,264
處分利益		
上市櫃股票	83,913	295,144
未上市櫃股票	89,443	2,179
債券	<u>2,861</u>	4,661
小計	<u>330,626</u>	<u>370,248</u>
處分損失		
上市櫃股票	(7,727)	(27,110)
債券	<u>-</u>	(5,880)
小計	<u>(7,727)</u>	<u>(32,990)</u>
合計	<u>\$ 322,899</u>	<u>\$ 337,258</u>

(三十一)資產減損迴轉利益

	103年7至9月	102年7至9月
投資性不動產迴轉利益	\$ 2,357	\$ 9,717
	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
投資性不動產迴轉利益	<u>\$ 2,357</u>	<u>\$ 26,178</u>

(三十二) 其他利息以外淨損益

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
	\$	\$
放款違約金收入	4,861	8,236
投資性不動產租金收入	3,539	3,181
無活絡市場之債務商品投資利益	1,232	-
財產交易淨利益	273	700
財產報廢損失	-	(4,437)
其他淨損益	32,534	57,346
合 計	\$ 42,439	\$ 65,026
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
	\$	\$
放款違約金收入	19,636	23,786
投資性不動產租金收入	10,491	8,876
無活絡市場之債務商品投資利益	30,375	-
財產交易淨利益(損失)	273	(14,942)
財產報廢損失	(398)	(4,633)
其他淨損益	71,466	113,377
合 計	\$ 131,843	\$ 126,464

(三十三) 員工福利費用

	<u>103 年 7 至 9 月</u>	<u>102 年 7 至 9 月</u>
	\$	\$
薪資費用	763,507	641,093
勞健保費用	49,262	43,965
退休金費用	32,584	31,062
其他員工福利費用	39,038	35,854
合 計	\$ 884,391	\$ 751,974
	<u>103 年 1 至 9 月</u>	<u>102 年 1 至 9 月</u>
	\$	\$
薪資費用	2,136,934	1,923,329
勞健保費用	140,095	140,973
退休金費用	92,172	88,510
其他員工福利費用	111,388	108,566
合 計	\$ 2,480,589	\$ 2,261,378

(三十四) 折舊及攤銷費用

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
不動產及設備折舊費用	\$ 47,060	\$ 64,447
投資性不動產折舊費用	1,062	942
無形資產攤銷費用	11,491	37,060
遞延資產攤銷費用	9,199	12,690
合 計	\$ 68,812	\$ 115,139
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
不動產及設備折舊費用	\$ 156,503	\$ 201,283
投資性不動產折舊費用	3,121	2,613
無形資產攤銷費用	78,743	115,461
遞延資產攤銷費用	27,405	36,634
合 計	\$ 265,772	\$ 355,991

(三十五) 其他業務及管理費用

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
租金支出	\$ 143,519	\$ 142,364
稅捐	160,138	66,571
修繕費	40,967	38,610
保險費	38,842	34,603
郵電費	18,788	18,265
捐贈	14,553	9,532
勞務費	13,213	11,229
水電瓦斯費	20,894	19,662
其他	101,017	88,137
合 計	\$ 551,931	\$ 428,973
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
租金支出	\$ 423,448	\$ 425,733
稅捐	316,024	199,010
修繕費	118,746	117,011
保險費	113,165	103,179
郵電費	57,087	56,121
捐贈	54,613	39,994
勞務費	36,666	37,072
水電瓦斯費	43,529	41,660
其他	256,056	233,967
合 計	\$ 1,419,334	\$ 1,253,747

(三十六) 所得稅費用

1. 所得稅費用

(1) 所得稅組成部分：

	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 203,598	\$ 32,532
當期所得稅總額	<u>203,598</u>	<u>32,532</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(64,654)	88,146
所得稅費用	\$ 138,944	\$ 120,678
	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 598,250	\$ 193,275
以前年度所得稅高估	(8,453)	(56,008)
當期所得稅總額	<u>589,797</u>	<u>137,267</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(200,989)	171,648
遞延所得稅總額	(200,989)	171,648
所得稅費用	<u>\$ 388,808</u>	<u>\$ 308,915</u>

(2) 認列於其他綜合損益下之所得稅費用明細如下：

	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>
備供出售金融資產公允價值變動	\$ 121	\$ 1,133
	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
備供出售金融資產公允價值變動	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 3,778</u>

2. 截至民國 103 年 9 月 30 日，合併公司營利事業所得稅申報之核定情形如下：

	<u>核定情形</u>
本公司	核至民國97年度
元大人身保代	核至民國100年度
元大財產保代	核至民國101年度
元大國際租賃	核至民國101年度

本公司民國 92 年度至 97 年度營利事業所得稅結算申報案件，因對商譽及債券投資折溢價攤銷等之核定內容不服，已依法提起行政救濟並業已估列相關所得稅影響數。

3. 兩稅合一之相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 14,869</u>	<u>\$ 12,187</u>	<u>\$ 11,855</u>

本公司民國 102 年度及 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 0.84% 及 1.25%。

(三十七) 每股盈餘

1. 基本每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於合併公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算而得。

	103 年 7 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$1,283,454	3,769,049 \$ 0.34
102 年 7 至 9 月		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$871,874	3,769,049 \$ 0.23
103 年 1 至 9 月		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$3,607,478	3,769,049 \$ 0.96
102 年 1 至 9 月		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$2,438,330	3,769,049 \$ 0.65

2. 上述加權平均流通在外股數，業已依民國 103 年 6 月 26 日盈餘轉增資比例追溯調整，民國 102 年 7 至 9 月及民國 102 年 1 至 9 月調整前稅後基本每股盈餘分別為 0.24 元及 0.67 元。

七、關係人交易

(一)母公司與最終控股公司

合併公司之母公司及最終母公司均為元大金控。

(二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
元大證券金融股份有限公司 (簡稱元大證金)	同一集團企業
元大證券投資顧問股份有限公司 (簡稱元大投顧)	同一集團企業
元大寶來證券股份有限公司 (簡稱元大寶來證券)	同一集團企業
元大寶來證券投資信託股份有限公司 (簡稱元大寶來投信)	同一集團企業
元大寶來期貨股份有限公司 (簡稱元大寶來期貨)	同一集團企業
元大人壽保險股份有限公司 (簡稱元大人壽)	同一集團企業(註1)
元大寶來投信經理之基金 寶富投資顧問股份有限公司 (簡稱寶富投顧)	同一集團企業所管理之基金(註2) 實質關係人(註2)
源堃建設股份有限公司 (簡稱源堃建設)	實質關係人
財團法人元大文教基金會 財團法人寶華綜合經濟研究院 寶富投資顧問經理之基金 其他(各戶未達存、放款總額1%)	實質關係人 實質關係人 實質關係人所管理之基金(註2) 係同一集團企業、母公司、實質關係人暨其大股東、主要管理階層及其親屬之投資企業等

註1：元大金控於民國103年1月1日起併購國際紐約人壽保險股份有限公司，並自同日更名為元大人壽保險股份有限公司並成為合併公司之關係人。

註2：原關係人寶富期貨信託股份有限公司配合元大集團組織整合，於民國102年10月14日移轉旗下所經理之基金予元大寶來投信，且於民國103年1月3日更名為寶富投資顧問股份有限公司，同年3月14日解散。

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 存 款

103 年 9 月 30 日			
關係人名稱	期末餘額	佔存款%	利率區間%
各戶未達存款總額1%合計	\$ 30,565,129	5.43	0.00~6.42
<hr/>			
102 年 12 月 31 日			
關係人名稱	期末餘額	佔存款%	利率區間%
各戶未達存款總額1%合計	\$ 26,416,735	5.32	0.00~6.42
<hr/>			
102 年 9 月 30 日			
關係人名稱	期末餘額	佔存款%	利率區間%
各戶未達存款總額1%合計	\$ 33,224,020	6.62	0.00~6.42

合併公司於民國 103 年及 102 年 1 至 9 月對上開關係人之存款利率，除行員儲蓄存款於限額內利率皆為 6.42%以外，餘均按牌告利率為基礎計算，民國 103 年及 102 年 1 至 9 月存款利率皆為 0.00%~5.00%，存款條件與一般存款戶並無不同。

民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月合併公司因上述存款交易支付之利息支出分別為 \$51,438、\$56,334、\$167,919 及 158,491。

2. 放款

103 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

類別	戶數或關係人名稱	本期 最高餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
				正常放款	逾期放款		
消費性放款	146	17,880	9,681	9,681	-	無、動產	無
自用住宅抵押放款	389	3,475,038	2,824,060	2,824,060	-	不動產	無
其他放款	源堃建設	1,100,000	1,075,000	1,075,000	-	不動產、機器設備	無
	45	156,860	100,598	100,598	-	股票、存單、不動產	無
合計			4,009,339	4,009,339	-		

102 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

類別	戶數或關係人名稱	本期 最高餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
				正常放款	逾期放款		
消費性放款	166	23,447	12,795	12,795	-	無、動產	無
自用住宅抵押放款	380	3,730,101	2,958,818	2,958,818	-	不動產	無
其他放款	源堃建設	1,100,000	600,000	600,000	-	不動產、機器設備	無
	51	196,922	89,957	89,957	-	股票、存單、不動產	無
合計			3,661,570	3,661,570	-		

102 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

類別	戶數或關係人名稱	本期 最高餘額	期末餘額	履約情形		擔保品內容	與非關係人之交 易條件有無不同
				正常放款	逾期放款		
消費性放款	131	20,316	11,360	11,360	-	無、動產	無
自用住宅抵押放款	367	3,578,658	2,993,857	2,993,857	-	不動產	無
其他放款	源堃建設	1,100,000	600,000	600,000	-	不動產、機器設備	無
	46	188,053	89,517	89,517	-	股票、存單、不動產	無
合計			3,694,734	3,694,734	-		

合併公司於民國 103 年及 102 年 1 至 9 月對上開關係人之放款利率，除關係人中屬法人戶之放款利率區間皆為 1.60% 外，餘放款利率區間分別為 1.42%~5.00% 及 1.42%~5.25%，與一般放款戶並無不同。

民國 103 年及 102 年 7 至 9 月暨民國 103 年及 102 年 1 至 9 月合併公司因上述放款交易計收之利息收入分別為 \$17,525、\$15,967、\$ 49,686 及 \$47,254。

3. 手續費收入

關係人名稱	103年7至9月	102年7至9月	103年1至9月	102年1至9月
兄弟公司：				
元大人壽	\$ 61,888	\$ -	\$ 201,526	\$ -
元大寶來投信	3,816	3,227	9,610	11,319
元大寶來證券	-	-	230	243
元大寶來期貨	-	-	9	10
合計	<u>\$ 65,704</u>	<u>\$ 3,227</u>	<u>\$ 211,375</u>	<u>\$ 11,572</u>

係代銷售基金、保險及信託附屬業務而發生之手續費收入，其相關之應收款項如下：

關係人名稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司：			
元大人壽	\$ 19,295	\$ -	\$ -
元大寶來投信	1,730	2,110	2,235
合計	<u>\$ 21,025</u>	<u>\$ 2,110</u>	<u>\$ 2,235</u>

4. 租金收入

關係人名稱	承租用途	103年7至9月	102年7至9月	103年1至9月	102年1至9月
兄弟公司：					
元大寶來證券	辦公室租金 /場地租金	\$ 2,133	\$ 2,000	\$ 6,282	\$ 5,702
元大寶來期貨	場地租金	159	159	477	477
合計		<u>\$ 2,292</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 6,759</u>	<u>\$ 6,179</u>

上述交易條件係依雙方簽訂之契約收取租金，其相關之存入保證金如下：

關係人名稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司：			
元大寶來證券	\$ 2,159	\$ 2,159	\$ 2,159
元大寶來期貨	158	158	158
合計	<u>\$ 2,317</u>	<u>\$ 2,317</u>	<u>\$ 2,317</u>

5. 租金支出

<u>關係人名稱</u>	<u>承租用途</u>	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
兄弟公司：					
元大寶來證券	辦公室租金 /場地租金	\$ 45,749	\$ 44,335	\$ 133,507	\$ 131,829
元大證金	辦公室租金	635	635	1,905	1,905
合 計		<u>\$ 46,384</u>	<u>\$ 44,970</u>	<u>\$ 135,412</u>	<u>\$ 133,734</u>

上述交易條件係依雙方簽訂之契約支付，其相關之存出保證金如下：

<u>關係人名稱</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
兄弟公司：			
元大寶來證券	\$ 26,202	\$ 25,700	\$ 30,297
元大證金	633	633	633
合 計	<u>\$ 26,835</u>	<u>\$ 26,333</u>	<u>\$ 30,930</u>

6. 捐贈

<u>關係人名稱</u>	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
其他關係人：				
財團法人元大文 教基金會	\$ -	\$ -	\$ 11,000	\$ 7,000
財團法人寶華綜 合經濟研究院	-	-	4,600	4,500
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,600</u>	<u>\$ 11,500</u>

7. 顧問費

<u>關係人名稱</u>	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
兄弟公司：				
元大投顧	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 2,911</u>	<u>\$ 7,154</u>	<u>\$ 8,732</u>

8. 佣金支出

<u>關係人名稱</u>	<u>103年7至9月</u>	<u>102年7至9月</u>	<u>103年1至9月</u>	<u>102年1至9月</u>
兄弟公司：				
元大寶來證券	<u>\$ 9,541</u>	<u>\$ 7,031</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>\$ 12,056</u>

9. 當期所得稅資產/負債

<u>關係人名稱</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
母公司：			
元大金控			
應收連結稅制款	\$ 2,817,474	\$ 2,817,474	\$ 2,868,169
應付連結稅制款	\$ 410,168	\$ 33,522	\$ -

10. 財產交易

(1)合併公司由公開市場購入關係人募集之開放型基金情形如下：
民國 103 年 1 至 9 月無相關交易。

	102年1至9月			
	1月1日 本期買入	9月30日 餘額	7至9月 贖回(損)益	1至9月 贖回(損)益

其他關係人：

寶富投顧經理 之基金	\$ -	\$ 50,000	\$ -	\$ - (\$ 7,261)
---------------	------	-----------	------	-----------------

(2)合併公司購入關係人募集之指數股票型基金情形如下：
民國 103 年 1 至 9 月無相關交易。

	102年1至9月			
	1月1日 本期買入	9月30日 餘額	7至9月 贖回(損)益	1至9月 贖回(損)益

其他關係人：

元大寶來投信 經理之基金	\$ 99,857	\$ 112,042	\$ -	\$ - \$ 2,051
-----------------	-----------	------------	------	---------------

(3)合併公司於公開市場與關係人從事之債、票券買、賣斷交易如下：

	103 年 7 至 9 月	
	買斷交易 之價格	賣斷交易 之價格
交易種類		
兄弟公司：		
元大寶來證券	債 券	\$ 248,676 \$ -

	103 年 1 至 9 月	
	買斷交易 之價格	賣斷交易 之價格
交易種類		
兄弟公司：		
元大寶來證券	債 券	\$ 248,676 \$ -

	102 年 7 至 9 月	
	買斷交易 之價格	賣斷交易 之價格
交易種類		
兄弟公司：		
元大寶來證券	債 券	\$ 99,323 \$ -

102 年 1 至 9 月			
交易種類	買斷交易 之價格	賣斷交易 之價格	
兄弟公司： 元大寶來證券	債 券	\$ 397,799	\$ 453,370

11. 其他

合併公司向關係人承作借券之交易，其明細如下：

民國 103 年 1 至 9 月無相關交易。

102 年 1 至 9 月			
期末餘額	最高餘額	7至9月借券收入	1至9月借券收入
兄弟公司： 元大寶來證券	\$ -	\$ 27,657	\$ -
			\$ 13

(四) 主要管理階層薪酬總額資訊

	103 年 7 至 9 月	102 年 7 至 9 月
薪資與其他短期員工福利	\$ 121,987	\$ 103,496
退職後福利	2,619	2,498
合 計	\$ 124,606	\$ 105,994
	103 年 1 至 9 月	102 年 1 至 9 月
薪資與其他短期員工福利	\$ 345,564	\$ 303,880
退職後福利	7,767	8,871
合 計	\$ 353,331	\$ 312,751

八、質押之資產

民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日，合併公司資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	擔 保 用 途
<u>無活絡市場之債務商品投資</u>				
-政府公債	\$ 9,647,800	\$ -	\$ -	外幣清算透支擔保
-定期存單	1,580,160	271,865	-	外幣清算透支擔保
-政府公債	96,797	-	-	OTC債券等殖成交系統 結算準備金
-政府公債	77,438	67,554	67,485	信託賠償準備金
-政府公債	68,036	42,992	48,048	假扣押擔保
-政府公債	49,092	48,966	48,929	票券商存儲保證金
-政府公債	9,818	9,793	9,786	證券自營商營業保證金
-政府公債	3,728	3,719	3,523	國際卡交易帳款付款準備金
<u>備供出售之金融資產</u>				
-政府公債	2,299	2,275	2,277	營業保證金
-政府公債	-	5,323	5,323	假扣押擔保
合 計	\$ 11,535,168	\$ 452,487	\$ 185,471	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 承諾事項

1. 營業租賃協議

請詳附註十二(三)3(3)之說明。

2. 合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日已簽約但尚未發生之資本支出分別為 \$119,468、\$116,912 及 \$128,623。

(二) 其他

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
客戶已開發且不可取消之放款承諾	\$ 22,706,434	\$ 26,021,083	\$ 25,644,414
客戶尚未動用之信用卡授信承諾	31,892,868	30,075,322	30,027,280
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,249,841	4,083,754	3,452,235
各項保證款項	30,787,353	31,975,444	31,660,850
受託代收款項	17,801,945	15,703,886	16,856,750
信託資產	113,386,562	102,345,751	103,768,325
受託保管品及保證品	38,136,339	34,609,453	34,616,596
與客戶訂定附賣回有價證券之承諾金額	397,628	-	1,496,297
與客戶訂定附買回有價證券之承諾金額	4,788,901	-	-

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

合併公司經奉金融監督管理委員會民國 103 年 6 月 27 日金管銀控字第 10300180640 號函核准辦理，訂於民國 103 年 10 月 29 日發行 103 年第二期次順位金融債券 \$1,700,000，按面額十足發售。

十二、其他

(一) 金融工具

1. 金融工具之公允價值資訊

合併公司以公允價值衡量之金融工具於交易日以公允價值衡量，且續後以公允價值持續衡量，故財務報導日之帳面價值等於公允價值，另非以公允價值衡量之金融工具除下表所列者外，其帳面金額係公允價值之合理近似值。

金融資產	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
持有至到期日	\$4,970,996	\$5,009,514	\$4,955,516	\$4,957,977	\$4,950,298	\$4,950,298
金融資產						
其他金融資產	34,018,378	34,208,501	26,175,376	26,348,179	24,594,404	24,594,404
-淨額						

2. 合併公司估計非按公允價值衡量之金融工具所使用之方法及假設如下：

(1) 現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券及債券投資、應收款項、其他金融資產(不包含無活絡市場之債務商品投資)、存出保證金、央行及銀行同業存款、附買回票券及債券負債、應付款項及存入保證金等金融工具，其到期日甚近或未來

收付價格與帳面價值相近，故以其合併資產負債表日之帳面價值估計其公允價值。

- (2)貼現及放款：合併公司之放款所取決之利率，通常以基準利率加減碼(即機動利率)為準，業可反映市場利率，故以其帳面價值考量其預期收回可能性估計其公允價值應屬合理。屬固定利率之中、長期放款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，惟該部份放款僅佔本項目比例微小，故以其帳面價值考量其預期收回可能性估計公允價值應屬合理。
- (3)持有至到期日金融資產：如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計或使用交易對手報價。
- (4)其他金融資產：無活絡市場之債務商品投資其臺幣中央政府債券，係採用櫃買中心公佈之債券殖利率或理論價；外幣公債、公司債及金融債係採用彭博資訊之報價為主。其餘金融工具因未來收付價格與帳面價值相近，故以其合併資產負債表日之帳面價值估計其公允價值。
- (5)存款及匯款：其公允價值之決定，乃考量銀行業之行業特性，係屬市場利率(即市場價格)之訂定者，且其存款交易大多屬於一年內到期者，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎，其中屬固定利率之長期存款應以其預期現金流量之折現值估計公允價值，且其到期日距今最長不超過三年，故以其帳面價值估計公允價值應屬合理。
- (6)應付金融債券：係合併公司發行之金融債券，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面價值。

3. 以公允價值衡量之金融工具：公允價值係指在公平交易下，已充分瞭解並有成交意願之雙方據以達成資產交換或負債清償之金額。

- (1)金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，通常係指交易價格。續後衡量除部份金融工具係以攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。續後衡量時，公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場若非活絡，合併公司則採用評價技術或參考 Bloomberg 或交易對手報價衡量金融工具之公允價值。
- (2)金融工具如有活絡市場公開報價時，則以活絡市場之公開報價為公允價值。主要交易所及經判斷為熱門券之中央政府債券櫃台買賣中心公告之市價，皆屬上市(櫃)權益工具及有活絡市場公開報價之債務工具公允價值之基礎。
- (3)若能及時且經常自交易所、路透社、彭博資訊、經紀商或主管機關等取得金融工具之公開報價，且該價格代表實際且經常發生之公平市場交易者，則該金融工具具有活絡市場公開報價。如上述條件並未達成，則該市場視為不活絡。一般而言，買賣價差甚大、買賣價差顯著增加或交易量甚少，皆為不活絡市場之指標。
- (4)合併公司持有之金融工具如屬有活絡市場者，其公允價值依類別及屬性列示如下：

- A. 臺幣中央政府債券：採用證券櫃檯買賣中心(以下簡稱櫃買中心)公布之各期次債券殖利率。
- B. 臺幣地方政府公債、公司債、金融債券、受益證券：採用櫃買中心公布之各期次債券殖利率。
- C. 外幣金融債、公司債、證券化商品：以彭博資訊或路透社等之報價為準。
- D. 上市櫃股票、ETF：以該檔股票、ETF 於掛牌之交易所當日收盤價或前一次成交價格為評價基準。
- E. 國內可轉換公司債：於掛牌之交易所公告之明日參考價為評價基準。
- F. 國內外基金：以投信公司公佈基金淨值為評價基準。
- G. 海外可轉換公司債：以彭博資訊報價為準。
- H. 即期外匯交易：以路透社報價為準。

(5)合併公司持有之金融工具如屬無活絡市場者，其公允價值依類別及屬性列示如下：

- A. 臺幣中央政府債券：成交較不活絡債券，採用櫃買中心公佈之理論價。
- B. 臺幣地方政府公債、公司債、金融債券、受益證券：成交較不活絡債券，依櫃買中心公佈之參考利率等資訊，採用線性內插法公式推導之理論價。
- C. 央行定存單、NCD、短期票券、國庫券：以路透社公佈之各天期商業本票利率平均報價(Fixing Rate)為參考，將未來現金流量折現，求得評價現值。
- D. 外幣金融債、公司債、NCD、證券化商品：無法自市場取得公開報價時，以交易對手提供之報價為評價基準。
- E. 利率結構型商品：以路透社報價為參考，採用未來現金流量折現法。

F. 衍生性商品交易：

- a. 遠期外匯、貨幣交換、遠期利率協定、利率交換及換匯換利交易：以路透社報價為參考，採用未來現金流量折現法；
- b. 選擇權：以路透社報價為參考，主要採用 Black -Scholes 模型進行評價；
- c. 部分外幣結構型商品使用交易對手報價。

G. 未上市上櫃股票：

- a. 合併公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量係採用市場法、收益法或重置成本法。其公允價值係由評價技術估計，並考量評價資訊之可取得性。因此合併公司優先使用市場法決定未上市(櫃)公司股票之公允價值，其次是收益法；當市場法與收益法都無法適當地評量未上市(櫃)公司股票之公允價值時，方使用重置成本法。
- b. 公允價值衡量主要係依據發行公司近期籌資活動、同類型公司股價變動、產業成長趨勢、整體金融市場狀況及總體經濟指標所作的估計。任何估計之變動，均可能會影響其公允價

值之衡量。公允價值衡量技術可能無法反映合併公司持有金融資產之所有攸關因素。因此會適當地納入其他重要參數予以調整，例如流動性風險。根據合併公司之公允價值評價管理政策及相關之控制程序，管理階層相信，在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，應能合理地反映目前的市場狀況。

無活絡市場金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、路透社公佈之各天期商業本票利率平均報價(Fixing Rate)等)。

當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，合併公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

針對複雜度較高之金融工具，合併公司係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。

(二) 以公允價值衡量之金融工具之等級資訊

1. 合併公司金融工具以公允價值衡量之三等級定義

(1) 第一等級

係指金融工具於活絡市場中，相同金融工具之公開報價，活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具有同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。合併公司投資之上市櫃股票投資、受益憑證、屬於熱門券之臺灣中央政府債券投資及有活絡市場公開報價之衍生工具等公允價值，係屬於第一等級。

(2) 第二等級

係指除活絡市場公開報價以外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推導而來)自活絡市場取得之可觀察投入參數。合併公司投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券、可轉換公司債及大部分衍生工具等皆屬之。

(3) 第三等級

係指衡量公允價值之投入參數並非根據市場可取得之資料。合併公司投資之部份衍生工具及無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 金融工具公允價值之等級資訊：

103 年 9 月 30 日

以公允價值衡量之金融工具項目 <u>非衍生金融工具</u>	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
股票投資	\$ 215,894	\$ 215,894	\$ -	\$ -
債券投資	23,985,403	6,404,270	16,637,828	943,305
其他	18,395,838	301,984	12,193,236	5,900,618
原始認列時指定透過損益按 公允價值衡量之金融資產	1,149,964	-	1,149,964	-
備供出售金融資產				
股票投資	2,536,409	1,666,141	-	870,268
債券投資	30,644,313	2,180,997	26,452,657	2,010,659
合計	<u>\$76,927,821</u>	<u>\$10,769,286</u>	<u>\$56,433,685</u>	<u>\$ 9,724,850</u>
<u>衍生金融工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債				
負債	\$ 4,326,157	\$ 5,903	\$ 2,279,525	\$ 2,040,729
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	\$ 4,473,582	\$ -	\$ 2,449,145	\$ 2,024,437

102 年 12 月 31 日

	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>以公允價值衡量之金融工具項目</u>				
<u>非衍生金融工具</u>				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
債券投資	\$ 14,522,957	\$ 280,519	\$ 14,242,438	\$ -
其他	7,245,434	300,873	6,944,561	-
備供出售金融資產				
股票投資	1,556,358	728,272	-	828,086
債券投資	29,483,330	-	27,531,434	1,951,896
合計	<u>\$52,808,079</u>	<u>\$ 1,309,664</u>	<u>\$48,718,433</u>	<u>\$ 2,779,982</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 2,607,335	\$ 2,965	\$ 2,079,894	\$ 524,476
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	\$ 2,336,752	\$ -	\$ 1,809,847	\$ 526,905

102 年 9 月 30 日

	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>以公允價值衡量之金融工具項目</u>				
<u>非衍生金融工具</u>				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
股票投資	\$ 531,950	\$ 531,950	\$ -	\$ -
債券投資	13,185,103	653	13,184,450	-
其他	15,869,965	300,469	15,569,496	-
備供出售金融資產				
股票投資	1,059,811	255,941	-	803,870
債券投資	30,315,582	49,525	28,332,815	1,933,242
合計	<u>\$60,962,411</u>	<u>\$ 1,138,538</u>	<u>\$57,086,761</u>	<u>\$ 2,737,112</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 2,712,594	\$ 482	\$ 1,919,817	\$ 792,295
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	\$ 2,600,918	\$ -	\$ 1,808,707	\$ 792,211

3. 公允價值衡量歸類至第三等級之金融工具變動明細表

(1) 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產變動明細表

名稱	103 年 1 至 9 月							自第三等級 轉出(註)	期末餘額		
	評價損益之金額			本期增加		本期減少					
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級(註)	賣出、處分 或交割					
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 524,476	\$ 1,076,920	\$ -	\$ 6,780,841	\$ 857,424	\$ 355,009	\$ -	\$ 8,884,652			
備供出售金融資產	2,779,982	89,608	128,082	12,000	-	128,745	-	2,880,927			
合計	<u>\$ 3,304,458</u>	<u>\$ 1,166,528</u>	<u>\$ 128,082</u>	<u>\$ 6,792,841</u>	<u>\$ 857,424</u>	<u>\$ 483,754</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,765,579</u>			

名稱	102 年 1 至 9 月							自第三等級 轉出(註)	期末餘額		
	評價損益之金額			本期增加		本期減少					
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級(註)	賣出、處分 或交割					
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 406,782	\$ 9,898	\$ -	\$ 150,773	\$ 88,917	(\$ 135,925)	\$ -	\$ 792,295			
備供出售金融資產	1,505,589	2,285	83,185	1,185,732	-	39,679	-	2,737,112			
合計	<u>\$ 1,912,371</u>	<u>\$ 12,183</u>	<u>\$ 83,185</u>	<u>\$ 1,336,505</u>	<u>\$ 88,917</u>	<u>(\$ 96,246)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,529,407</u>			

上述評價損益列入當期損益之金額中，歸屬於截至民國 103 年及 102 年 9 月 30 日止帳上仍持有之資產之損益金額分別為利益 \$1,880,261 及 \$508,636。

上述評價損益列入其他綜合損益之金額中，歸屬於截至民國 103 年及 102 年 9 月 30 日止帳上仍持有之資產之損益金額分別為利益 \$150,363 及 \$83,185。

註：係因缺乏可觀察市場資料而自第一等級轉入第三等級及第三等級之金融資產負債互轉。

(2)公允價值衡量歸類至第三等級之金融負債變動明細表

名稱	103 年 1 至 9 月							期末餘額	
	評價損益之金額			本期增加		本期減少			
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級(註)	賣出、處分 或交割	自第三等級 轉出(註)		
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	\$ 526,905	\$ 709,839	\$ -	\$446,004	\$ 309,577	(\$ 32,112)	\$ -	\$2,024,437	

名稱	102 年 1 至 9 月							期末餘額	
	評價損益之金額			本期增加		本期減少			
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級(註)	賣出、處分 或交割	自第三等級 轉出(註)		
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	\$ 406,782	(\$ 344,654)	\$ -	\$529,417	\$ 88,917	(\$ 111,749)	\$ -	\$ 792,211	

上述評價損益列入當期損益之金額中，歸屬於截至民國 103 年及 102 年 9 月 30 日止帳上仍持有之負債之損益金額分別為損失 \$1,654,012 及 \$447,846。

註：係因缺乏可觀察市場資料而自第一等級轉入第三等級及第三等級之金融資產負債互轉。

4. 第一等級與第二等級間之移轉

合併公司持有之部份新臺幣中央政府債券根據櫃買中心熱門券，判定為非屬活絡市場之債務工具投資，故相關金額將由第一等級轉入第二等級。

5. 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可能替代假設之敏感度分析

合併公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 10%，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	公允價值變動		公允價值變動	
	反應於本期損益		反應於其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
<u>103 年 9 月 30 日</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 888,465	(\$888,465)	\$ -	\$ -
備供出售金融資產	-	-	288,093	(288,093)
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	202,444	(202,444)	-	-
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 52,448	(\$ 52,448)	\$ -	\$ -
備供出售金融資產	-	-	277,998	(277,998)
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	52,691	(52,691)	-	-
<u>102 年 9 月 30 日</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 79,230	(\$ 79,230)	\$ -	\$ -
備供出售金融資產	-	-	273,711	(273,711)
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	79,221	(79,221)	-	-

合併公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。

於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日均只有單一不可觀察之參數，故上表僅反應不可觀察之單一投入參數變動所產生之影響。

(三)財務風險之管理目標及政策

本公司財務風險管理之目標係以服務顧客並兼顧金融相關業務經營目標、整體風險承擔胃納及外在法令限制等為原則，達到風險有效分散、移轉規避及客戶、股東與員工三贏之目標。本公司經營所面臨之主要風險，包括表內、表外業務之各項信用風險、市場風險（含利率、匯率、權益證券、商品風險）及流動性風險等。

本公司均已訂定風險管理政策或風險控管程序之書面化規章，並經董事會審議通過或被授權之高階管理人員核定，以有效辨識、衡量、監管及控制信用風險、市場風險及流動性風險。

1. 風險管理組織架構：

董事會為本公司風險管理之最高決策單位，負責核定本公司風險管理政策及相關準則，並督導各項制度之執行，以達成本公司整體風險管理之目標，轄下設置審計委員會監督風險之管控；總經理轄下設有授信審議委員會、人事評議委員會、資產負債管理委員會、風險管理委員會、不良授信資產管理委員會、理財商品審議委員會及新商品審議委員會等組織，並定期或不定期邀集相關委員會審及研討風險管理之議題，另設置危機處理小組，針對災害或其他偶發重大事件，採取積極有效之應變救援行動以防止損害擴大，消弭災害危機，維持正常營運。

2. 信用風險

(1) 信用風險之來源及定義

信用風險係指由於客戶或交易對手未能履行合約義務而導致合併公司發生財務損失之風險。信用風險之來源涵蓋資產負債表內及表外項目。合併公司信用風險暴險，表內項目主要來自於貼現及放款與信用卡業務、存放及拆借銀行同業、債務商品投資及衍生工具等。表外項目主要為財務保證、承兌匯票、信用狀及貸款承諾等業務亦使合併公司產生信用風險暴險。

(2) 信用風險之管理原則

本公司已訂定信用風險管理準則，界定信用風險管理範疇，透過管理架構之建立與執行，確實衡量與預警各業務可能發生之信用風險。本公司依業務性質區分為法人金融業務及個人金融業務，強調業務分工及徵審專業獨立運作，以達風險控管之功能。依法人金融業務、個人金融業務與跨業務之整合性風險管理分別說明如下：

A. 法人金融業務之信用風險管理：建立信用評等模型及申貸案件風險分級機制，強化授信風險管理之量化機制，有效評估授信資產品質及其變動趨勢，維護債權資產之安全。針對重大異常案件之信用暴險情形，另外建立授信戶預警通報制度，針對其財務與業務狀況，建置資訊整合與通報機制，隨時掌握授信戶之營運動向與信用變動。

- B. 個人金融業務之信用風險管理：透過個人金融產品信用評分機制、徵審及催收系統，以實質控管風險；加強個人授信控管，提高審核標準，並強化額度管理，提昇授信資產品質，降低信用風險之損失。
- C. 跨業務之整合性風險管理：透過全行性跨業務之信用風險預警系統，提供各業務單位建立及查詢預警戶最新財務與業務狀況之平台，作為貸放後管理之參考依據，並建立全行大額暴險規範及制度，有效管理集中度風險。

(3) 信用風險管理政策

為確保信用風險控制在可容忍範圍內，本公司於信用風險管理準則中規定，對於所提供之商品與從事之業務，包括存在於銀行簿與交易簿、資產負債表內與表外之所有交易，均應詳加分析，以辨識既有及潛在的信用風險；推出新商品與業務前，亦應依相關作業規定審查及確認相關信用風險。對於較複雜之授信業務，如應收帳款承購、信用衍生金融工具等，本公司相關業務管理辦法或作業要點亦訂有風險管理機制。

謹就合併公司各主要業務別之信用風險管理程序及衡量方法說明如下：

A. 授信業務（包含放款承諾及保證）

茲就授信資產分類及信用品質等級分述如下：

a. 授信資產分類

本公司授信資產分為五類，除正常之授信資產列為第一類外，餘不良之授信資產按債權之擔保情形及逾期時間之長短加以評估後，分別列為第二類應予注意者，第三類可望收回者，第四類收回困難者，第五類收回無望者。

b. 信用品質等級

本公司配合業務之特性、規模等因素訂定信用品質等級(如建置信用風險內部評等模型或訂定信用評等(分)表或相關規則予以分類)，並用以進行風險管理。

本公司為衡量企業客戶之信用風險，利用統計方法或專家之專業判斷，並考慮客戶相關訊息後，發展出企業信用評等模型。該模型經定期覆核以檢視模型計算結果是否符合實際情形，並予以調整修正各項參數以最佳化其計算效果。

法人金融業務授信案件風險分級制度係指承作時，依授信案件風險評估因素評等，區分為十個風險等級，於辦理授信業務除依客戶之資信、資金用途、償還來源、債權保障及授信展望等五項審核原則核貸外，應依企業戶或個人戶風險分級評估參考標準，分別按授信科目及額度評定其授信案件風險等級。

個人金融業務授信風險分級係考量客戶等級、客戶職業等級及授信擔保品區域等級等來區分。

本公司借款人之信用品質區分為三個種類如下：

	法人金融業務授信	個人金融業務授信
信用品質	內、外部評等級	評等
優 良	第1~6級	優良
可 接 受	第7~8級	可接受
稍 弱	第9~10級	稍弱

本公司對於客戶之評等至少每年評估一次。另為確保信用評等系統設計、流程及相關風險成分估計值具合理性，本公司每年根據客戶實際違約情況，對模型進行驗證及回溯測試，使計算結果更貼近於實際違約情形。

B. 存放及拆借銀行同業

本公司進行交易前均對交易對手之信用狀況予以評估，並參酌國內外信用評等機構之評等資料，依其等級給予並設定不同之信用風險額度。

C. 債務工具投資及衍生金融工具

合併公司對債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況、和交易對手風險以辨識信用風險。

本公司進行衍生工具交易之對手為金融同業者多為投資等級以上，每年提報董事會申請核准各等級交易對手信用風險限額，並依據該限額進行控管；無信用評等之交易對手須以個案審核，並陳報董事會核准。交易對手屬一般客戶者，依一般授信程序所申請核准之衍生性商品交易風險額度及條件進行控管，以控管交易對手信用風險情形。

合併公司將債務工具投資及衍生金融工具之信用品質區分為三大種類如下：

- a. 優良：信用風險主體之內、外部評等級介於第1至6級之間之暴險。
- b. 可接受：信用風險主體之內、外部評等級介於第7至8級之間之暴險。
- c. 稍弱：信用風險主體之內、外部評等級介於第9至10級之間之暴險。

(4) 信用風險避險或減緩政策

A. 擔保品

本公司針對授信業務採行一系列之政策及措施以降低信用風險，其中常用方法之一係要求借款人提供擔保品。本公司於擔保品評估管理、擔保品放款值核計等，訂有可徵提為擔保品之範圍及擔保品估價、管理與處分之程序，以確保債權。另於授信合約訂有債權保全、擔保物條款、抵銷條款，明確定義信用事件發生時，得減少額度、縮短借款償還期限或視為全部到期、及將授信戶寄存本公司之各種存款抵銷其所負之債務等，以降低授信風險。

其他非授信業務之擔保品則視該金融工具之性質而定。

B. 授信風險限額及信用風險集中情形控管

為避免風險過度集中，本公司授信相關準則已對單一交易對手與單一集團設定授信餘額限制；投資準則、股權投資風險控管規則等訂有對同一人(企業)或同一關係(集團)企業之各種投資限額。另為控管各項資產之集中風險，本公司已分別依行業別、集團企業別、國家別、股票質押授信業務等訂定信用限額，監控各項資產之集中風險，並以系統整合監控單一交易對手、集團企業、關係企業、產業、國籍別、最終風險國別等各類信用風險集中度。

C. 淨額交割總約定

合併公司交易通常按總額交割，另與部分交易對手訂定淨額交割約定，或於出現違約情形時與該對手之所有交易終止且按淨額交割，以進一步降低信用風險。

(5)合併公司信用風險最大暴險額

合併資產負債表內資產不考慮擔保品或其他信用加強工具之信用風險最大暴險額約當等於其帳面價值。合併資產負債表外項目相關之最大信用暴險金額請詳附註九(二)。

合併公司管理階層評估認為可持續控制並最小化合併公司表外項目之信用風險暴險額，係因合併公司於授信時採用一較嚴格之評選流程及貸後管理。

(6)合併公司信用風險集中情形

當金融工具交易相對人顯著集中於一人，或金融工具交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。

合併公司信用風險集中源自於資產、負債或表外項目，經由交易(無論產品或服務)履約或執行，或跨類別暴險的組合而產生，包括授信、存放及拆放銀行同業、有價證券投資、應收款及衍生工具等。合併公司未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易，與單一客戶或單一交易相對人之交易總額並無超過合併公司各項目餘額 5% 之情形。惟合併公司貼現及放款及催收款依產業別、地區別及擔保品別列示信用風險顯著集中之資訊如下：

A. 產業別

產業別	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	金額	%	金額	%	金額	%
民營企業	\$ 225,533,718	52.36	\$ 208,289,689	51.76	\$ 204,208,392	52.01
公營企業	13,799,740	3.20	16,699,760	4.15	17,903,100	4.56
非營利團體	717,828	0.17	739,924	0.19	762,025	0.19
私人	189,984,967	44.10	173,156,508	43.03	165,459,688	42.14
金融機構	578,284	0.13	-	-	-	-
其他	162,769	0.04	3,499,531	0.87	4,299,972	1.10
合計	<u>\$ 430,777,306</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 402,385,412</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 392,633,177</u>	<u>100.00</u>

B. 地區別

合併公司主要業務均為臺灣地區，並無超過各項目餘額之 5% 地區別信用風險集中情形。

C. 擔保品別

擔保品別	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	金額	%	金額	%	金額	%
無擔保	\$ 148,735,115	34.52	\$ 144,083,512	35.81	\$ 139,431,670	35.51
有擔保						
-股票擔保品	19,952,410	4.63	17,539,194	4.36	17,714,708	4.51
-債單擔保	6,286,918	1.46	6,592,307	1.64	6,641,016	1.69
-不動產擔保	225,721,689	52.40	202,656,077	50.36	196,728,175	50.11
-動產擔保	28,842,455	6.70	30,263,811	7.52	30,715,634	7.82
-應收票據	137,522	0.03	240,450	0.06	272,916	0.07
-保證函	1,101,197	0.26	1,010,061	0.25	1,129,058	0.29
合計	<u>\$ 430,777,306</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 402,385,412</u>	<u>100.00</u>	<u>\$ 392,633,177</u>	<u>100.00</u>

(7) 合併公司金融資產信用品質及逾期減損分析

合併公司持有之部份金融資產，例如現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、附賣回票券及債券投資、存出保證金等，因交易對手皆具有良好信用評等，經合併公司判斷信用風險極低。

除上述之外，餘金融資產之信用品質分析如下：

A. 貼現、放款、應收款項及其他金融資產暨有價證券投資之信用品質分析

103 年 9 月 30 日												
項 目	未逾期亦未減損部位金額					小計(A)	已逾期未減損部位 金額(B)	已減損部位 金額(C)	(A)+(B)+(C)	總計	已提列損失金額(D)	淨額
	優 良	可接受	稍 弱	未評等						客觀證據者	已有個別減損	無個別減損
										客觀證據者	(A)+(B)+(C)-(D)	
貼現及放款總額(註)	\$ 311,328,316	\$ 70,200,037	\$ 4,767,155	\$ 36,203,266		422,498,774	\$ 3,513,730	\$ 5,208,772	\$ 431,221,276	\$ 3,275,386	\$ 2,235,943	\$ 425,709,947
應收款項及其他金融資產												
- 信用卡業務	877,317	79,091	329,451	230,177		1,516,036	24,108	14,821	1,554,965	14,466	47,183	1,493,316
- 無活絡市場之債務 商品投資	34,005,475	-	-	-		34,005,475	-	-	34,005,475	-	-	34,005,475
- 其他	15,563,626	76,589	-	1,700,659		17,340,874	-	128,552	17,469,426	128,552	19,580	17,321,294
備供出售金融資產												
- 債券投資	30,644,313	-	-	-		30,644,313	-	-	30,644,313	-	-	30,644,313
持有至到期日金融資產												
- 債券投資	4,970,996	-	-	-		4,970,996	-	-	4,970,996	-	-	4,970,996
102 年 12 月 31 日												
項 目	未逾期亦未減損部位金額					小計(A)	已逾期未減損部位 金額(B)	已減損部位 金額(C)	(A)+(B)+(C)	總計	已提列損失金額(D)	淨額
	優 良	可接受	稍 弱	未評等						客觀證據者	已有個別減損	無個別減損
										客觀證據者	(A)+(B)+(C)-(D)	
貼現及放款總額(註)	\$ 272,249,402	\$ 83,354,021	\$ 7,405,209	\$ 31,354,868		\$ 394,363,500	\$ 3,016,246	\$ 5,420,516	\$ 402,800,262	\$ 2,875,109	\$ 2,180,174	\$ 397,744,979
應收款項及其他金融資產												
- 信用卡業務	757,520	62,061	329,457	234,848		1,383,886	10,405	12,257	1,406,548	11,967	56,061	1,338,520
- 無活絡市場之債務 商品投資	25,776,766	-	-	326,000		26,102,766	-	-	26,102,766	-	-	26,102,766
- 其他	9,094,321	585,057	14,900	921,922		10,616,200	-	130,595	10,746,795	74,900	14,307	10,657,588
備供出售金融資產												
- 債券投資	29,483,330	-	-	-		29,483,330	-	-	29,483,330	-	-	29,483,330
持有至到期日金融資產												
- 債券投資	4,955,516	-	-	-		4,955,516	-	-	4,955,516	-	-	4,955,516

102 年 9 月 30 日											總計	已提列損失金額(D)	淨額
項 目	未逾期亦未減損部位金額						已逾期未減損 部位金額(B)	已減損部位 金額(C)	(A)+(B)+(C)	已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	(A)+(B)+(C)-(D)	
	優 良	可 接 受	稍 弱	未 評 等	小 計(A)								
貼現及放款總額(註)	\$ 264,227,931	\$ 85,790,510	\$ 5,961,132	\$ 26,864,808	\$ 382,844,381		\$ 4,620,581	\$ 5,592,230	\$ 393,057,192	\$ 2,950,376	\$ 2,067,480	\$ 388,039,336	
應收款項及其他金融資產													
- 信用卡業務	644,909	53,080	287,983	415,503	1,401,475		15,167	11,394	1,428,036	11,121	60,773	1,356,142	
- 無活絡市場之債務	24,452,983	-	-	50,000	24,502,983		-	-	24,502,983	-	-	24,502,983	
商品投資													
- 其他	13,711,403	2,462,346	49,034	756,164	16,978,947		-	131,645	17,110,592	53,672	13,449	17,043,471	
備供出售金融資產													
- 債券投資	30,315,582	-	-	-	30,315,582		-	-	30,315,582	-	-	30,315,582	
持有至到期日金融資產													
- 債券投資	4,950,298	-	-	-	4,950,298		-	-	4,950,298	-	-	4,950,298	

註：貼現及放款總額包含應收利息，民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日貼現及放款應收利息分別為\$443,970、\$414,850及\$424,015。
 另其應收利息備抵呆帳分別為\$2,723、\$2,909及\$3,003。

B. 合併公司未逾期亦未減損之貼現及放款，依客戶別根據信用品質等級之信用品質分析

103 年 9 月 30 日

客戶別	未逾期亦未減損部位金額					合計
	優 良	可接受	稍 弱	未評等(註)		
法人金融業務						
- 有擔保	\$ 48,255,072	\$ 33,310,768	\$ 918,227	\$ 32,253,117	\$ 114,737,184	
- 無擔保	116,710,221	20,247,216	152,856	3,812,289	140,922,582	
- 政府公營機關	13,837,995	-	-	-	13,837,995	
- 其他	<u>114,949</u>	<u>44,344</u>	<u>-</u>	<u>137,860</u>	<u>297,153</u>	
小計	<u>178,918,237</u>	<u>53,602,328</u>	<u>1,071,083</u>	<u>36,203,266</u>	<u>269,794,914</u>	
個人金融業務						
- 房貸	118,980,957	13,564,803	801,565	-	133,347,325	
- 信貸	171,168	10,999	513,423	-	695,590	
- 車貸	10,592,921	2,920,327	2,364,571	-	15,877,819	
- 其他	<u>2,665,033</u>	<u>101,580</u>	<u>16,513</u>	<u>-</u>	<u>2,783,126</u>	
小計	<u>132,410,079</u>	<u>16,597,709</u>	<u>3,696,072</u>	<u>-</u>	<u>152,703,860</u>	
合計	<u>\$ 311,328,316</u>	<u>\$ 70,200,037</u>	<u>\$ 4,767,155</u>	<u>\$ 36,203,266</u>	<u>\$ 422,498,774</u>	

102 年 12 月 31 日

客戶別	未逾期亦未減損部位金額					合計
	優 良	可接受	稍 弱	未評等(註)		
法人金融業務						
- 有擔保	\$ 30,655,539	\$ 39,638,142	\$ 2,795,140	\$ 26,232,861	\$ 99,321,682	
- 無擔保	102,879,379	26,576,351	418,709	5,009,277	134,883,716	
- 政府公營機關	16,719,886	-	-	-	16,719,886	
- 其他	<u>267,345</u>	<u>85,334</u>	<u>-</u>	<u>112,730</u>	<u>465,409</u>	
小計	<u>150,522,149</u>	<u>66,299,827</u>	<u>3,213,849</u>	<u>31,354,868</u>	<u>251,390,693</u>	
個人金融業務						
- 房貸	110,112,028	13,984,209	1,299,005	-	125,395,242	
- 信貸	103,338	15,094	798,284	-	916,716	
- 車貸	9,215,218	2,930,729	2,077,557	-	14,223,504	
- 其他	<u>2,296,669</u>	<u>124,162</u>	<u>16,514</u>	<u>-</u>	<u>2,437,345</u>	
小計	<u>121,727,253</u>	<u>17,054,194</u>	<u>4,191,360</u>	<u>-</u>	<u>142,972,807</u>	
合計	<u>\$ 272,249,402</u>	<u>\$ 83,354,021</u>	<u>\$ 7,405,209</u>	<u>\$ 31,354,868</u>	<u>\$ 394,363,500</u>	

102 年 9 月 30 日

客 戸 別	未逾期亦未減損部位金額					合計
	優 良	可 接 受	稍 弱	未 評 等(註)		
法人金融業務						
- 有擔保	\$ 31,231,032	\$ 41,723,756	\$ 1,144,702	\$ 21,983,211	\$ 96,082,701	
- 無擔保	97,764,304	26,941,791	754,474	4,762,583	130,223,152	
- 政府公營機關	17,948,068	-	-	-	17,948,068	
- 其他	267,797	18,814	-	119,014	405,625	
小計	<u>147,211,201</u>	<u>68,684,361</u>	<u>1,899,176</u>	<u>26,864,808</u>	<u>244,659,546</u>	
個人金融業務						
- 房貸	106,597,559	14,113,499	1,345,716	-	122,056,774	
- 信貸	110,063	15,441	873,232	-	998,736	
- 車貸	8,384,953	2,871,533	1,825,898	-	13,082,384	
- 其他	1,924,155	105,676	17,110	-	2,046,941	
小計	<u>117,016,730</u>	<u>17,106,149</u>	<u>4,061,956</u>	<u>-</u>	<u>138,184,835</u>	
合計	<u>\$264,227,931</u>	<u>\$ 85,790,510</u>	<u>\$ 5,961,132</u>	<u>\$ 26,864,808</u>	<u>\$382,844,381</u>	

註：法人金融業務信用等級分類為「信用評等模型」與「案件風險分級」，惟本表係依「信用評等模型」分類列入未評等者，係依「案件風險分級」貸放，貸後管理請詳附註十二(三)2(2)。

(8) 合併公司已逾期惟未減損之金融資產帳齡分析

借款人之處理過程延誤及其他行政管理原因皆可能造成金融資產逾期但並未減損。根據合併公司內部風險管理規則，逾期 90 天以內之金融資產通常不視為減損，除非已有其他證據顯示並非如此。

合併公司已逾期未減損之金融資產帳齡分析如下

項 目	103 年 9 月 30 日			合計
	逾期 1個月以內	逾期 1~3個月		
應收款項				
- 信用卡業務	\$ 23,010	\$ 1,098	\$	24,108
貼現及放款				
法人金融業務				
- 有擔保	860,476	5,404		865,880
- 無擔保	247,270	-		247,270
- 其他	722	1,086		1,808
個人金融業務				
- 房貸	1,285,884	149,952		1,435,836
- 信貸	2,729	318		3,047
- 車貸	938,868	19,688		958,556
- 其他	1,333	-		1,333
小計	<u>3,337,282</u>	<u>176,448</u>	<u></u>	<u>3,513,730</u>
合計	<u>\$ 3,360,292</u>	<u>\$ 177,546</u>	<u>\$</u>	<u>3,537,838</u>

102 年 12 月 31 日					
項 目	逾期 1個月以內		逾期 1~3個月		合計
應收款項					
- 信用卡業務	\$ 8,763		\$ 1,642		\$ 10,405
貼現及放款					
法人金融業務					
- 有擔保	549,781		21,360		571,141
- 無擔保	214,292		5,555		219,847
個人金融業務					
- 房貸	1,306,596		231,748		1,538,344
- 信貸	17,755		4,078		21,833
- 車貸	653,577		11,260		664,837
- 其他	244		-		244
小計	2,742,245		274,001		3,016,246
合計	\$ 2,751,008		\$ 275,643		\$ 3,026,651
102 年 9 月 30 日					
項 目	逾期 1個月以內		逾期 1~3個月		合計
應收款項					
- 信用卡業務	\$ 13,011		\$ 2,156		\$ 15,167
貼現及放款					
法人金融業務					
- 有擔保	697,825		21,409		719,234
- 無擔保	454,922		3,786		458,708
- 其他	901		-		901
個人金融業務					
- 房貸	2,052,958		263,213		2,316,171
- 信貸	20,164		6,252		26,416
- 車貸	1,080,306		13,157		1,093,463
- 其他	4,660		1,028		5,688
小計	4,311,736		308,845		4,620,581
合計	\$ 4,324,747		\$ 311,001		\$ 4,635,748

(9)合併公司已減損之金融資產分析

合併公司已減損之貼現及放款暨應收款項，依客戶別分析如下：

單位：新臺幣仟元

項目			貼現及放款總額(註)			備抵呆帳金額(註)		
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	企業貸款	4,186,456	4,665,696	5,042,245	2,907,050	2,539,105	2,752,049
		房屋貸款	-	197,701	68,864	-	9,394	-
	組合評估減損	企業貸款	148,829	336,725	131,751	61,526	237,390	75,811
		房屋貸款	622,793	70,461	191,531	203,688	23,454	50,437
		信用貸款	235,802	143,185	147,541	96,526	63,163	68,430
		汽車貸款	14,892	6,748	10,298	6,596	2,603	3,649
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	企業貸款	256,932,206	235,269,045	227,760,533	1,944,677	1,826,464	1,731,600
		政府公營	13,837,995	16,719,886	17,948,068	-	-	-
		房屋貸款	134,783,162	126,933,586	124,372,944	174,201	169,075	154,170
		信用貸款	698,636	938,549	1,025,153	21,418	32,602	39,833
		汽車貸款	16,836,376	14,888,341	14,175,847	31,885	28,203	24,700
		其他	2,924,129	2,630,339	2,182,417	63,762	123,830	117,177
合計			431,221,276	402,800,262	393,057,192	5,511,329	5,055,283	5,017,856

項目			應收款總額(註)			備抵呆帳金額(註)		
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已有個別減損 客觀證據者	個別評估減損	非放款轉列催收款-保證	128,552	130,595	131,645	128,552	74,900	53,672
		信用卡業務	14,821	12,257	11,394	14,466	11,967	11,121
無個別減損 客觀證據者	組合評估減損	信用卡業務	1,540,144	1,394,291	1,416,644	47,183	56,061	60,773
		其他	141,760,145	118,424,607	119,456,601	19,580	14,307	13,449
合計			143,443,662	119,961,750	121,016,284	209,781	157,235	139,015

註：民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日應收款總額係原始產生之金額（包含存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券投資、應收款項-總額（除應收即期外匯款、應收收益及應收退稅款金額合計數分別為 \$10,301,571、\$5,220,973 及 12,700,311）、其他金融資產-總額及存出保證金），但金額不包括放款應收利息分別為 \$443,970、\$414,850 及 \$424,015。另應收款項備抵呆帳金額亦不包括放款應收利息備抵呆帳之金額分別為 \$2,723、\$2,909 及 \$3,003。

(10) 公開發行銀行財務報告編製準則之規定揭露事項

A. 逾期放款及逾期帳款資產品質

單位：新臺幣仟元，%

年月		103年9月30日					102年9月30日				
業務別\項目		逾期放款金額	放款總額	逾放比率	備抵呆帳 金額	備抵呆帳 覆盖率	逾期放款金額	放款總額	逾放比率	備抵呆帳 金額	備抵呆帳 覆盖率
企業金融	擔保	264,891	116,831,059	0.23%	1,679,820	634.16%	778,810	99,402,999	0.78%	1,674,478	215.00%
	無擔保	413,917	157,962,220	0.26%	3,274,449	791.09%	328,723	151,190,551	0.22%	2,989,916	909.55%
消費金融	住宅抵押貸款	152,186	96,589,573	0.16%	327,543	215.23%	215,279	90,360,611	0.24%	149,338	69.37%
	現金卡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小額純信用貸款	16,164	930,794	1.74%	131,781	815.27%	45,996	1,167,852	3.94%	113,042	245.76%
	其他	13,256	57,189,927	0.02%	91,728	691.97%	79,348	49,495,666	0.16%	86,076	108.48%
	無擔保	937	1,273,733	0.07%	3,285	350.59%	638	1,015,498	0.06%	2,003	313.95%
放款業務合計		861,351	430,777,306	0.20%	5,508,606	639.53%	1,448,794	392,633,177	0.37%	5,014,853	346.14%
		逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款 比率	備抵呆帳 金額	備抵呆帳 覆盖率	逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款 比率	備抵呆帳 金額	備抵呆帳 覆盖率
信用卡業務		3,979	1,552,096	0.26%	61,649	1549.17%	5,224	1,425,366	0.37%	71,894	1376.35%
無追索權之應收帳款 承購業務		-	3,215,079	-	-	-	-	3,141,131	-	-	-

註1：逾期放款係依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定之列報逾期放款金額；信用卡逾期帳款係依94年7月6日金管銀（四）字第0944000378號函所規定之逾期帳款金額。

註2：逾期放款比率=逾期放款/放款總額；信用卡逾期帳款比率=逾期帳款/應收帳款餘額。

註3：放款備抵呆帳覆盖率=放款所提列之備抵呆帳金額/逾放金額；信用卡應收帳款備抵呆帳覆盖率=信用卡應收帳款所提列之備抵呆帳金額/逾期帳款金額。

註4：住宅抵押貸款係借款人以購建住宅或房屋裝修為目的，提供本人或配偶或未成年子女所購(所有)之住宅為十足擔保並設定抵押權予金融機構以取得資金者。

註5：小額純信用貸款係指須適用94年12月19日金管銀（四）字第09440010950號函規範且非屬信用卡、現金卡之小額純信用貸款。

註6：消費金融「其他」係指非屬「住宅抵押貸款」、「現金卡」、「小額純信用貸款」之其他有擔保或無擔保之消費金融貸款，不含信用卡。

註7：無追索權之應收帳款業務依98年8月24日金管銀外字第09850003180號函規定，俟應收帳款承購商或保險公司確定不理賠之日起三個月內，列報逾期放款。

免列報逾期放款或逾期應收帳款

單位：新臺幣仟元

	103 年 9 月 30 日		102 年 9 月 30 日	
	免列報逾期放款總額	免列報逾期應收帳款總額	免列報逾期放款總額	免列報逾期應收帳款總額
經債務協商且依約履行之 免列報金額(註1)	366,000	76,126	520,542	101,243
債務清償方案及更生方案 依約履行(註2)	200,341	83,831	262,700	95,500
合計	566,341	159,957	783,242	196,743

註1：依95年4月25日金管銀(一)字第09510001270號函，有關經「中華民國銀行公會消費金融案件無擔保債務協商機制」通過案件之授信列報方式及資訊揭露規定，所應補充揭露之事項。

註2：依97年9月15日金管銀(一)字第09700318940號函，有關銀行辦理「消費者債務清理條例」前置協商、更生及清算案件之授信列報及資訊揭露規定，所應補充揭露之事項。

(以下空白)

B. 授信風險集中情形

單位：新臺幣仟元，%

103 年 9 月 30 日			
排名 (註1)	公司或集團企業所屬行業別(註2)	授信總 餘額(註3)	占本期 淨值比例
1	A集團-石油化工原料製造業	8,573,688	17.15
2	B集團-航空運輸業	4,432,496	8.87
3	C集團-其他金屬加工用機械設備製造業	3,604,688	7.21
4	D集團-其他機械器具批發業	2,589,620	5.18
5	E集團-海洋水運業	2,291,782	4.58
6	F集團-不動產開發業	1,808,320	3.62
7	G集團-不動產開發業	1,757,000	3.51
8	H集團-不動產開發業	1,629,453	3.26
9	I公司-不動產租售業	1,492,000	2.98
10	J集團-鋼鐵冶鍊業	1,346,433	2.69

單位：新臺幣仟元，%

102 年 9 月 30 日			
排名 (註1)	公司或集團企業所屬行業別(註2)	授信總 餘額(註3)	占本期 淨值比例
1	A集團-航空運輸業	5,409,397	11.88
2	B集團-液晶面板及其組件製造業	3,855,932	8.47
3	C集團-其他金屬加工用機械設備製造業	3,833,270	8.42
4	D集團-顯示器及終端機製造業	2,780,527	6.10
5	E集團-海洋水運業	2,665,332	5.85
6	F集團-液晶面板及其組件製造業	2,114,120	4.64
7	G集團-不動產開發業	2,050,060	4.50
8	H公司-不動產租售業	1,524,432	3.35
9	I集團-航空運輸業	1,362,194	2.99
10	J集團-不動產開發業	1,245,000	2.73

註：

- 依對授信戶總餘額排序，請列出非屬政府或國營事業之前十大企業授信戶名稱，若該授信戶係屬集團企業者，應將該集團企業之授信金額予以歸戶後加總列示，並以「代號」加「行業別」之方式揭露【如 A 公司(或集團)液晶面板及其組件製造業】，若為集團企業，應揭露對該集團企業暴險最大者之行業類別，行業別應依主計處之行業標準分類填列至「細類」之行業名稱。
- 集團企業係指符合「臺灣證券交易所股份有限公司有價證券上市審查準則補充規定」第六條之定義者。
- 授信總餘額係指各項放款(包括進口押匯、出口押匯、貼現、透支、短放、短擔、應收證券融資、中放、中擔、長放、長擔、催收款項)、買入匯款、無追索權之應收帳款承購、應收承兌票款及保證款項餘額合計數。

3. 流動性風險

流動性風險包含資金流動性風險及市場流動性風險，資金流動性風險係指無法將資產變現或取得足夠資金，以致不能履行到期責任之風險；市場流動性風險係指市場深度不足或失序，以致處理或抵銷所持有部位時，面臨市價顯著變動之風險。

(1) 流動性風險管理策略、流程及衡量方法

A. 策略

- a. 依據成本效益分析，進行適當的資產負債表內項目與表外交易資產負債配置，以達成有效流動性管理。
- b. 對於大額存款、放款及金融商品交易鉅額部位，應避免過度集中單一客戶，對於該類存放款與鉅額部位，應有適當控管。
- c. 維持融資管道暢通，考量多元、分散資金來源，確保各項資產之處分能力。對於額度之使用，保持適度之可運用餘額。

B. 流程

- a. 流動性風險管理單位包括流動性風險管理之決策、監督(資產負債管理委員會)及執行單位(全行存放款相關部門與財務部資金管理單位)，監督單位指派其事務機構及風險管理單位，定期監控執行單位執行過程並適時掌握流動性管理指標監控情形。風險監控單位每季提供報告予董事會與資產負債管理委員會，以利於檢討及監督本公司流動性管理情形。
- b. 財務部會同風險管理部訂定流動性風險指標適當比率與限額，呈報資產負債管理委員會審議後，由董事會授權總經理核定。
- c. 流動性風險暴險超過流動性風險指標之監控比率時，風險管理單位擬訂因應方案，呈報資產負債管理委員會決議後交付相關單位執行，並定期於資產負債管理委員會追蹤執行情形。

C. 衡量方法

- a. 訂定流動性風險指標並設立警示點，以俾控管不利於流動性之因素，予以分析並採取適當措施，以降低其影響程度。
- b. 採用銀行不良授信資產、外部評等變動等述及資產品質與外部指標資訊，作為流動性管理領先指標，以辨識本公司流動性風險管理。
- c. 定期依不同期間別，評估主要幣別表內資產、負債以及表外項目產生的現金流入、現金流出及缺口情形。

(2) 為管理流動性風險持有之金融資產及負債到期分析

A. 為管理流動性風險而持有之金融資產

合併公司持有包括現金及具高度流動性且優質之生利資產以支應償付義務及存在於市場環境中之潛在緊急資金調度需求，為管理流動性風險而持有之資產包含：現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、貼現及放款、備供出售金融資產、持有至到期日金融資產及無活絡市場之債務商品投資等。

B. 非衍生金融資產及負債到期分析

按合併資產負債表日至合約到期日之剩餘期限列示合併公司持有之非衍生金融資產及負債之現金流入及流出分析。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部份項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。

C. 衍生金融資產及負債到期分析

a. 以淨額結算交割之衍生金融工具

合併公司之以淨額結算交割之衍生金融工具包含：無本金交割遠期外匯、利率交換、商品選擇權及其他期貨合約。

b. 以總額結算交割之衍生金融工具

合併公司以總額交割之衍生金融工具包含：匯率選擇權、遠期外匯、換匯換利、外匯交換、資產交換合約及權益選擇權。

下表按合併資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示合併公司以總額及淨額交割之衍生金融工具。合約到期日係瞭解列示於合併資產負債表上所有衍生金融工具之最基本要素。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部份項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。

(以下空白)

金融資產	103	年	9	月	30	日	
	0~30天	31~90天	91 ~ 180天	181天 ~ 1年	超過1年	合計	
非衍生金融工具							
現金及約當現金	\$ 6,185,567	\$ 987,600	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,173,167	
存放央行及拆借銀行同業	85,200,052	2,813,877	1,663,166	2,242,425	6,900,957	98,820,477	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	43,747,099	-	-	-	-	43,747,099	
附賣回票券及債券投資	397,587	-	-	-	-	397,587	
應收款項	14,345,850	2,113,462	1,349,365	1,396,653	117,595	19,322,925	
貼現及放款	55,519,259	52,632,575	23,763,273	45,684,987	253,177,212	430,777,306	
備供出售金融資產	1,666,141	-	2,253,531	-	29,261,050	33,180,722	
持有至到期日金融資產	-	-	-	-	4,970,996	4,970,996	
其他金融資產	938,220	1,234,500	2,148,030	3,110,940	26,719,220	34,150,910	
其他到期資金流入項目	1,304,132	-	-	-	193,172	1,497,304	
衍生金融工具							
透過損益按公允價值衡量之金融資產							
總額交割							
現金流入	28,714,183	27,113,400	6,579,816	8,100,514	1,349,108	71,857,021	
現金流出	(28,156,931)	(26,253,912)	(6,377,171)	(7,176,864)	(10,345)	(67,975,223)	
淨額交割	65,079	48,898	85,557	72,586	204,090	476,210	
合計	<u>\$ 209,926,238</u>	<u>\$ 60,690,400</u>	<u>\$ 31,465,567</u>	<u>\$ 53,431,241</u>	<u>\$ 322,883,055</u>	<u>\$ 678,396,501</u>	
金融負債							
非衍生金融工具							
央行及銀行同業存款	\$ 5,063,839	\$ 35,213	\$ 1,709,580	\$ 3,119,524	\$ -	\$ 9,928,156	
附買回票券及債券負債	4,762,307	-	-	-	-	4,762,307	
應付款項	15,056,739	1,142,595	303,799	172,802	131,567	16,807,502	
存款及匯款	90,486,006	106,475,050	63,024,574	82,232,950	220,423,895	562,642,475	
應付金融債券	-	-	-	-	21,300,000	21,300,000	
其他金融負債	517,551	573	500,860	501,721	6,697,572	8,218,277	
其他到期資金流出項目	10,598	-	-	-	7,484	18,082	
衍生金融工具							
透過損益按公允價值衡量之金融負債							
總額交割							
現金流入	(26,846,875)	(24,645,212)	(5,532,938)	(6,252,476)	(3,023)	(63,280,524)	
現金流出	27,677,494	25,456,838	5,741,111	7,138,344	1,341,139	67,354,926	
淨額交割	61,293	39,120	90,050	83,243	187,825	461,531	
合計	<u>\$ 116,788,952</u>	<u>\$ 108,504,177</u>	<u>\$ 65,837,036</u>	<u>\$ 86,996,108</u>	<u>\$ 250,086,459</u>	<u>\$ 628,212,732</u>	

	102 年 12 月 31 日						合計	
	0~30天	31~90天	91 ~ 180天	181天 ~ 1年	超過1年			
金融資產								
非衍生金融工具								
現金及約當現金	\$ 7,332,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,332,688	
存放央行及拆借銀行同業	73,813,016	1,860,658	1,768,899	2,126,953	6,049,739	85,619,265		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	21,768,391	-	-	-	-	21,768,391		
應收款項	7,761,367	2,579,588	1,118,922	865,259	90,731	12,415,867		
貼現及放款	49,637,193	39,960,708	18,229,973	30,851,858	263,705,680	402,385,412		
備供出售金融資產	728,272	301,531	801,772	452,432	28,755,681	31,039,688		
持有至到期日金融資產	-	-	-	-	4,955,516	4,955,516		
其他金融資產	148,290	276,000	939,740	1,013,315	23,877,747	26,255,092		
其他到期資金流入項目	1,037,192	-	-	-	270,157	1,307,349		
衍生金融工具								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
總額交割								
現金流入	27,211,614	34,382,053	13,504,192	5,442,332	1,038,891	81,579,082		
現金流出	(26,560,855)	(33,660,622)	(13,170,361)	(5,075,987)	(897,000)	(79,364,825)		
淨額交割	22,900	39,369	60,828	141,357	210,481	474,935		
合計	<u>\$ 162,900,068</u>	<u>\$ 45,739,285</u>	<u>\$ 23,253,965</u>	<u>\$ 35,817,519</u>	<u>\$ 328,057,623</u>	<u>\$ 595,768,460</u>		
金融負債								
非衍生金融工具								
央行及銀行同業存款	\$ 8,777,981	\$ 1,335,780	\$ 2,820,638	\$ 138,081	\$ -	\$ 13,072,480		
應付款項	8,816,627	913,306	360,184	109,367	127,137	10,326,621		
存款及匯款	77,044,534	73,490,429	68,425,543	79,433,851	198,088,602	496,482,959		
應付金融債券	-	-	-	-	15,000,000	15,000,000		
其他金融負債	193,991	509	736	1,001,416	11,706,344	12,902,996		
其他到期資金流出項目	1,531	-	-	-	7,385	8,916		
衍生金融工具								
透過損益按公允價值衡量之金融負債								
總額交割								
現金流入	(24,020,755)	(27,853,431)	(7,042,421)	(3,917,324)	(911,928)	(63,745,859)		
現金流出	24,604,544	28,438,694	7,317,860	4,241,965	1,048,880	65,651,943		
淨額交割	25,966	34,572	53,945	142,523	216,928	473,934		
合計	<u>\$ 95,444,419</u>	<u>\$ 76,359,859</u>	<u>\$ 71,936,485</u>	<u>\$ 81,149,879</u>	<u>\$ 225,283,348</u>	<u>\$ 550,173,990</u>		

	日					
	0~30天	31~90天	91 ~ 180天	181天 ~ 1年	超過1年	合計
金融資產						
非衍生金融工具						
現金及約當現金	\$ 6,556,348	\$ 873,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,429,348
存放央行及拆借銀行同業	76,458,440	2,186,932	1,442,623	1,982,257	5,893,714	87,963,966
透過損益按公允價值衡量之金融資產	29,587,018	-	-	-	-	29,587,018
附賣回票券及債券投資	1,495,956	-	-	-	-	1,495,956
應收款項	15,777,010	1,553,146	825,522	584,070	72,229	18,811,977
貼現及放款	46,353,049	40,332,280	22,334,039	25,744,871	257,868,938	392,633,177
備供出售金融資產	255,941	200,898	303,062	853,380	29,762,112	31,375,393
持有至到期日金融資產	-	-	-	-	4,950,298	4,950,298
其他金融資產	13,799	339,500	145,500	316,750	23,838,101	24,653,650
其他到期資金流入項目	938,743	1,825	5,310	6,241	262,942	1,215,061
衍生金融工具						
透過損益按公允價值衡量之金融資產						
總額交割						
現金流入	14,492,417	37,512,783	16,332,224	5,509,479	1,739,309	75,586,212
現金流出	(14,202,997)	(36,764,520)	(16,015,677)	(5,062,688)	(1,489,989)	(73,535,871)
淨額交割	79,787	103,924	61,881	104,161	302,053	651,806
合計	<u>\$ 177,805,511</u>	<u>\$ 46,339,768</u>	<u>\$ 25,434,484</u>	<u>\$ 30,038,521</u>	<u>\$ 323,199,707</u>	<u>\$ 602,817,991</u>
金融負債						
非衍生金融工具						
央行及銀行同業存款	\$ 3,688,302	\$ 98,289	\$ 1,783,598	\$ 3,083,219	\$ -	\$ 8,653,408
應付款項	15,776,212	609,417	293,678	150,550	124,815	16,954,672
存款及匯款	84,463,241	87,854,375	55,415,267	77,432,004	196,460,851	501,625,738
應付金融債券	-	-	-	-	15,000,000	15,000,000
其他金融負債	194,324	504	738	1,402	13,150,406	13,347,374
其他到期資金流出項目	6,200	-	-	-	7,254	13,454
衍生金融工具						
透過損益按公允價值衡量之金融負債						
總額交割						
現金流入	(17,335,103)	(38,607,412)	(14,488,747)	(4,000,654)	(1,483,016)	(75,914,932)
現金流出	17,632,793	39,281,005	14,779,529	4,428,661	1,726,099	77,848,087
淨額交割	76,258	92,966	64,045	101,463	296,963	631,695
合計	<u>\$ 104,502,227</u>	<u>\$ 89,329,144</u>	<u>\$ 57,848,108</u>	<u>\$ 81,196,645</u>	<u>\$ 225,283,372</u>	<u>\$ 558,159,496</u>

上表「存款及匯款」中活期存款到期分析係按合併公司之歷史經驗分攤至各時間帶。若假設所有活期存款必須於最近期間內償付，截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日、及 102 年 9 月 30 日止，0-30 天時間帶之資金支出將分別增加 \$243,432,407、\$217,521,971 及 \$215,575,662。

(3) 表外項目、租賃合約及資本支出承諾到期分析

合併公司之表外項目因客戶得選擇何時付款，故列入最早之時間帶。

合併公司之租賃合約承諾係包括營業租賃及融資租賃。

營業租賃承諾係指合併公司作為承租人或出租人在不可撤銷之營業租賃條件下未來最低租金給付總額。

融資租賃承諾係指合併公司作為承租人在融資租賃條件下之未來租金給付總額及現值或出租人在融資租賃條件下之租賃投資總額及應收最低租賃給付現值。

合併公司之資本支出承諾係指為取得建築及設備之資本支出所簽訂之合約承諾。

請詳下表合併公司之表外項目、租賃合約承諾及資本支出承諾之到期分析：

(以下空白)

表外項目

	103	年	9	月	30	日	
	未滿1年		1年至5年		超過5年		合計
客戶已開發且不可取消之放款承諾	\$ 22,706,434		\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,706,434	
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,249,841		-	-	-	3,249,841	
各類保證款項	30,787,353		-	-	-	30,787,353	
租賃合約承諾							
營業租賃支出(承租人)	384,889		599,864		69,819		1,054,572
營業租賃收入(出租人)	13,097		31,341		-		44,438
融資租賃支出總額(承租人)	3,345		6,482		-		9,827
融資租賃支出現值(承租人)	3,154		6,098		-		9,252
融資租賃收入總額(出租人)	16,896		4,224		-		21,120
融資租賃收入現值(出租人)	16,242		4,189		-		20,431
資本支出承諾	89,590		29,878		-		119,468

表外項目

	102	年	12	月	31	日	
	未滿1年		1年至5年		超過5年		合計
客戶已開發且不可取消之放款承諾	\$ 26,021,083		\$ -	\$ -	\$ -	\$ 26,021,083	
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	4,083,754		-	-	-	4,083,754	
各類保證款項	31,975,444		-	-	-	31,975,444	
租賃合約承諾							
營業租賃支出(承租人)	384,292		656,147		55,637		1,096,076
營業租賃收入(出租人)	12,647		31,801		-		44,448
融資租賃支出總額(承租人)	2,876		7,352		-		10,228
融資租賃支出現值(承租人)	2,698		6,873		-		9,571
融資租賃收入總額(出租人)	16,896		16,896		-		33,792
融資租賃收入現值(出租人)	15,649		16,445		-		32,094
資本支出承諾	97,244		19,668		-		116,912

	102	年	9	月	30	日	
	未滿1年	1年至5年		超過5年			合計
客戶已開發且不可取消之放款承諾	\$ 25,644,414	\$ -	\$ -	\$ 25,644,414			
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,452,235	-	-	-	3,452,235		
各類保證款項	31,660,850	-	-	-	31,660,850		
租賃合約承諾							
營業租賃支出(承租人)	367,706	472,166	33,082	872,954			
營業租賃收入(出租人)	10,467	21,068	-	31,535			
融資租賃支出總額(承租人)	2,798	7,371	-	10,169			
融資租賃支出現值(承租人)	2,663	6,986	-	9,649			
資本支出承諾	96,967	31,656	-	128,623			

表外項目

客戶已開發且不可取消之放款承諾	\$ 25,644,414	\$ -	\$ 25,644,414
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	3,452,235	-	3,452,235
各類保證款項	31,660,850	-	31,660,850
租賃合約承諾			
營業租賃支出(承租人)	367,706	472,166	33,082
營業租賃收入(出租人)	10,467	21,068	31,535
融資租賃支出總額(承租人)	2,798	7,371	10,169
融資租賃支出現值(承租人)	2,663	6,986	9,649
資本支出承諾	96,967	31,656	128,623

(4)公開發行銀行財務報告編製準則規定揭露事項

A. 新臺幣到期日期限結構分析表

103 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

	合計	0到10天	11到30天	31天至90天	91天至180天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	581,597,602	101,955,647	65,942,755	42,579,346	24,037,659	43,474,432	303,607,763
主要到期資金流出	802,430,632	18,714,323	36,988,053	92,938,576	58,890,067	81,999,007	512,900,606
期距缺口	(220,833,030)	83,241,324	28,954,702	(50,359,230)	(34,852,408)	(38,524,575)	(209,292,843)

102 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

	合計	0到10天	11到30天	31天至90天	91天至180天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	529,935,632	87,175,410	58,979,784	34,944,722	25,451,053	37,454,084	285,930,579
主要到期資金流出	723,203,591	18,902,789	34,594,374	75,813,345	52,924,001	75,007,831	465,961,251
期距缺口	(193,267,959)	68,272,621	24,385,410	(40,868,623)	(27,472,948)	(37,553,747)	(180,030,672)

註：本表僅含總行及國內分支機構新臺幣部份(不含外幣)之金額。

B. 美金到期日期限結構分析表

103 年 9 月 30 日

單位：美金仟元

	合計	0到30天	31天至90天	91天至180天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	2,547,955	960,186	501,979	158,649	164,745	762,396
主要到期資金流出	3,534,050	1,625,853	485,549	280,718	603,697	538,233
期距缺口	(986,095)	(665,667)	16,430	(122,069)	(438,952)	224,163

102 年 9 月 30 日

單位：美金仟元

	合計	0到30天	31天至90天	91天至180天	181天至1年	超過1年
主要到期資金流入	2,002,872	677,010	410,952	139,831	56,787	718,292
主要到期資金流出	3,317,011	1,366,948	439,153	295,674	679,536	535,700
期距缺口	(1,314,139)	(689,938)	(28,201)	(155,843)	(622,749)	182,592

註：本表係填報總行、國內分支機構及國際金融業務分行合計美金之金額。

4. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，例如：利率、匯率、權益證券和商品價格變動，可能引致本公司資產負債表內及表外項目發生虧損之風險。市場風險管理為本公司透過對風險之辨識、衡量、監控及報告，確保各項業務面臨之市場風險在可承受之風險水準下。

(1) 市場風險管理政策

A. 策略

- a. 為建立良好之風險管理制度及健全業務發展，促進以適切風險管理為導向之經營模式，達成營運目標及增進股東價值，本公司經董事會通過風險管理政策，以落實完善之風險管理制度，為股東創造穩定且高品質之獲利。
- b. 以既定風險管理政策及準則為圭臬，逐步落實市場風險量化，建立風險值之管理及評核機制，最適資本分配。
- c. 依本公司「市場風險管理準則」及其他相關規定，落實市場風險管理，以達成營運目標並維持健全之資本適足率。
- d. 建置市場風險資訊系統，俾有效監控本公司金融工具部位各項額度管理、損益評估、敏感性因子分析、壓力測試執行及風險值計算等，並於風管控管會議及董事會報告，供高階管理階層之決策參考。

B. 政策與程序

- a. 依據金控母公司之風險管理政策建立明確之市場風險管理制度，訂定市場風險管理準則、風險管理程序及合理衡量風險的方法，透過市場風險管理機制之落實，能精確地辨識、衡量與監控各部位之市場風險變動趨勢。
- b. 業務範圍與操作商品範圍：制定市場風險管理準則，界定市場風險管理範疇，得以包括業務範圍如各項外匯市場交易、貨幣市場交易、資本市場交易及衍生性金融商品等交易。
- c. 訂定風險管理程序及運用衡量方法〈如敏感度分析、風險值計算、情境模擬與壓力測試等〉，規範相關單位訂定各項金融商品之交易限額，如部位限額、名目本金限額與停損限額等，以及各項限額之授權核決權限與超限處理原則。為提升市場風險資料透明度，風險管理單位每日檢核並陳報風險管理報表，遇有異常交易情形即予以持續監督及追蹤。

(2) 市場風險管理流程

A. 辨識與衡量

- a. 依金融商品特性，建立相關的風險值(VaR)衡量系統，持續強化各類潛在損失之估計模型與方法，並逐步整合為完整的風險管理系統，徹底揭露風險資訊，有效強化風險預警之效益，同時符合新巴賽爾資本協定對風險管理品質之各項要求。

b. 本公司業務單位及風管單位均有辨識曝險部位之市場風險因子，並據以衡量市場風險。除了上述風險值衡量外，在利率商品方面，以一個基本點的價值（DV01）衡量利率變化對損益之影響。權益證券則以市值及流動性限額控管其所持有之風險。選擇權以 Delta、Gamma 等來衡量對本公司之影響。另本公司亦擬訂情境，定期執行市場風險之壓力測試。

B. 監控與報告

本公司依據不同業務特性訂定各類金融工具之風險管理辦法，將相關之風險辨識、衡量、監控與報告之流程納入規範，並由風險管理部門監控業務單位遵循情形。

- a. 日常交易：本公司前台業務及中台風險控管分屬不同單位獨立作業，由風險管理部門每日針對業務單位之交易部位進行監控，並製作控管報表，如限額使用情形、市價評估及損益狀況、暴險部位與風險限額之佔用，陳核高階管理階層。本公司風管單位亦每月/每季將風險管理目標執行情形、部位及損益控管、敏感性分析、風險值狀況等資訊提報審計委員會及董事會，俾審計委員會及董事會充分了解市場風險控管情形。
- b. 例外管理：本公司設有明確的預警及超限處理程序，如有交易因市場變動而逾越市場風險限額或個別限額時，將立即進行停損；因業務考量提出例外管理申請者，應載明原因與處理方案，陳報高階管理階層核准。

(3) 交易簿風險管理政策

所謂交易簿係指因交易目的或對交易簿部位進行避險目的，所持有的金融工具及實體商品的部位。所稱交易目的持有之部位，主要係指意圖從實際或預期買賣價差中賺取利潤所持有之部位。非屬上述交易簿之部位者，即為銀行簿部位。

A. 策略

為有效控制市場風險並確保業務單位所實施之交易策略具有足夠的靈活性，進行各項評估和控制。交易簿投資組合係依交易策略、交易商品種類、年度獲利目標訂定各投資組合風險限額，以資控管。

B. 政策與程序

本公司訂有「市場風險管理準則」，作為持有交易簿部位應遵循之重要控管規範。

C. 評價政策

交易簿各項金融工具之評價如有市價，每日至少一次以有獨立來源且可容易取得之資訊進行評估；如為模型評價，審慎採用數理模型評價，並定期檢討評估模型評價之假設與參數。

D. 衡量方法

- a. 風險值假設及計算方法請詳附註十二(三)4(5)。
- b. 本公司每月以利率變動1%、權益證券變動15%~20%及匯率變動3%~5%為情境，執行壓力測試，並陳報高階管理階層。

(4)以下就外匯、權益證券及利率等之風險管理，分別說明如下：

A. 交易簿利率風險管理

a. 利率風險之定義

「利率風險」係指因利率變動，致本公司交易簿部位公允價值變動或盈餘遭受損失之風險。主要商品包括與利率相關之有價證券及衍生工具。

本公司利率風險主要源自於利率交換、換匯換利交易、外匯交換、固定收益交易及利率期貨等業務。

b. 交易簿利率風險管理程序

透過研究發行人信用、財務狀況及該國國家風險情形、利率走勢等，慎選投資標的。依經營策略與市場狀況，訂定交易簿交易限額與停損限額(包括交易室、交易人員、交易商品等限額)呈高階管理階層或董事會核定。

c. 衡量方法

(a)風險值假設及計算方法詳附註十二(三)4(5)。

(b)每日以DV01值衡量投資組合受到利率風險影響的程度。

B. 銀行簿利率風險管理

「銀行簿利率風險」係指銀行簿部位之利率風險及非歸類為交易簿外之表外交易所面臨之利率風險。

a. 策略

本公司銀行簿利率風險管理策略係為降低銀行簿之資產負債項目，因利率變動對未來淨利息收入與淨經濟價值之正面影響程度。

b. 管理流程

(a)辨識與衡量

本公司銀行簿利率風險之辨識與衡量當考量包括重訂價風險、收益率曲線風險、基差風險及選擇權特性等風險來源，並衡量利率變動對本公司盈餘及經濟價值之可能影響。

(b)監控與報告

風險管理部負責監控並每月於資產負債管理委員會陳報全行各項利率風險管理目標，該管理目標考量盈餘觀點、經濟價值觀點、穩定度與集中度等風險相關數據。如有超逾風險管理目標之情形、或其他可能嚴重影響本公司盈餘或經濟價值等特殊狀況時，本公司將迅速向高階管理階層陳報，並採取合宜之利率風險沖抵處理方法，並追蹤改善成效。

(c)衡量方法

本公司假設利率平行移動正 200 基點及負 200 基點，計算該移動對損益/權益之影響。

c. 利率敏感度分析

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
	影響其他	影響其他	影響其他
利率變動	綜合(損)益	綜合(損)益	綜合(損)益
備供出售金融資產 - 債券	主要利率曲線 上升1個基點	(\$ 7,322)	(\$ 7,925) (\$ 8,574)

C. 匯率風險管理

匯率風險係指兩種不同幣別在不同時間轉換所造成之損益。本公司匯率風險主要源自於即期、遠期外匯及外匯選擇權等衍生工具業務所致。

a. 匯率風險管理之政策、程序及衡量方法

為控管匯率風險，本公司針對交易室、交易員等均訂有操作限額及停損限額，並訂有年度最大損失限額，將損失控制在可承受的範圍內。

b. 衡量方法

(a)風險值假設及計算方法請詳附註十二(三)4(5)。

(b)每日以 Delta 及 Vega 值衡量投資組合受到匯率風險影響的程度。

本公司之匯率風險，至少每月以主要幣別匯率變動 3%~5%為情境，執行壓力測試，並報告高階管理階層。針對壓力測試之相關說明請詳附註十二(三)4(5)。

D. 權益證券價格風險管理

本公司持有權益證券之市場風險包含因個別權益證券市場價格變動所產生之個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

本公司權益證券風險主要源自於股票、ETF、基金及可轉換公司債相關交易。

a. 權益證券價格風險管理之目的

避免權益證券價格劇烈波動，致本公司財務狀況轉差或盈餘遭受損失，並期提高資金運用效能及健全業務經營。

b. 權益證券價格風險管理之程序

為控管權益證券風險，並訂有年度最大損失限額，將損失控制在可承受的範圍內。另，針對投資設定個股停損點，若已達停損點，則需依本公司市場風險超限處理程序辦理。

c. 衡量方法

(a)權益證券價格風險主要係以風險值為控管基礎。相關說明請詳附註十二(三)4(5)。

(b)每日以 Delta 值衡量投資組合受到權益證券風險影響程度。

(5) 市場風險評價技術

A. 風險值 (Value at Risk, VaR)

風險值 (VaR) 模型係用於衡量投資組合於特定的期間和信賴水準 (confidence level) 下，因市場風險因子變動導致投資組合可能產生的最大潛在損失。本公司針對交易目的部位採用 VaR 模型作為控管市場風險的主要工具。目前係以「99% 信賴水準所估計之未來一日交易部位最大可能損失」(即 VaR(99%, 1 天)) 作為衡量市場風險之標準。

本公司風險值模型皆持續地進行回溯測試，確保模型能夠持續地、合理地、有效地衡量投資組合可能產生之最大潛在損失。

	103 年 9 月 30 日			102 年 12 月 31 日			102 年 9 月 30 日		
	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低
外匯風險值	3,599	9,184	744	3,508	21,584	31	4,406	21,584	119
利率風險值	21,993	30,777	11,888	15,484	37,224	906	13,632	37,224	906
權益證券風險值	9,256	16,310	99	14,892	42,824	84	16,052	42,824	963
風險值總額	31,003	39,669	19,729	26,474	53,103	6,139	26,582	53,103	6,139

B. 壓力測試

在風險值模型之外，本公司定期衡量極端異常壓力情境所可能蒙受之壓力損失。壓力情境之設定，係綜合考量標準情境、歷史情境與假設情境之合理性與可能性，以完整評估部位可能發生之壓力損失。

當壓力損失超過風險容忍度時，將進行市場風險分析與風險預警，並執行必要之因應策略，以將風險控制在合理的範圍。

(6) 下表彙總合併公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日、及 102 年 9 月 30 日，所持有之主要外幣金融工具其餘額大於總資產或負債餘額 5% 之項目，以帳面價值列示之匯率風險集中資訊。

單位：美金仟元/新臺幣仟元

	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	美金部位	帳面金額 (新臺幣)	美金部位	帳面金額 (新臺幣)	美金部位	帳面金額 (新臺幣)
外幣金融資產						
貼現及放款	\$1,601,559	\$ 48,745,043	\$1,526,444	\$ 45,717,008	\$1,493,536	\$ 44,313,211
外幣金融負債						
存款及匯款	\$1,996,732	\$ 60,772,524	\$1,738,119	\$ 52,056,655	\$2,041,445	\$ 60,569,665

註：民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日美金兌換新臺幣匯率分別為 30.436、29.95 及 29.67。

(7)公開發行銀行財務報告編製準則規定揭露事項

A. 利率敏感性資產負債分析表(新臺幣)

103 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	437,836,085	18,964,735	2,745,107	91,375,790	550,921,717
利率敏感性負債	166,935,233	278,702,912	36,827,738	30,757,791	513,223,674
利率敏感性缺口	270,900,852	(259,738,177)	(34,082,631)	60,617,999	37,698,043
淨值					48,199,413
利率敏感性資產與負債比率					107.35
利率敏感性缺口與淨值比率					78.21

102 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	397,532,685	14,375,784	2,530,015	85,073,950	499,512,434
利率敏感性負債	143,314,668	251,022,194	34,908,822	30,699,937	459,945,621
利率敏感性缺口	254,218,017	(236,646,410)	(32,378,807)	54,374,013	39,566,813
淨值					45,231,560
利率敏感性資產與負債比率					108.60
利率敏感性缺口與淨值比率					87.48

註 1：銀行部分係指總行及國外分支機構新臺幣部分(不含外幣)之金額，且不包括或有資產及或有負債項目。

註 2：利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

註 3：利率敏感性缺口 = 利率敏感性資產 - 利率敏感性負債。

註 4：利率敏感性資產與負債比率 = 利率敏感性資產 : 利率敏感性負債(指新臺幣利率敏感性資產與利率敏感性負債)

B. 利率敏感性資產負債分析表(美金)

103 年 9 月 30 日

單位：美金仟元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	1,703,462	124,445	153,033	192,147	2,173,087
利率敏感性負債	1,790,982	202,582	325,445	-	2,319,009
利率敏感性缺口	(87,520)	(78,137)	(172,412)	192,147	(145,922)
淨值					58,714
利率敏感性資產與負債比率					93.71
利率敏感性缺口與淨值比率					(248.53)

102 年 9 月 30 日

單位：美金仟元，%

項目	1至90天(含)	91至180天(含)	181天至1年(含)	1年以上	合計
利率敏感性資產	1,521,166	106,678	1,906	59,233	1,688,983
利率敏感性負債	1,501,208	205,150	336,874	-	2,043,232
利率敏感性缺口	19,958	(98,472)	(334,968)	59,233	(354,249)
淨值					10,695
利率敏感性資產與負債比率					82.66
利率敏感性缺口與淨值比率					(3,312.29)

註 1：本表係填寫總行及國內分支機構、國際金融業務分行及海外分支機構合計美金之金額，不包括或有資產及或有負債。

註 2：利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

註 3：利率敏感性缺口 = 利率敏感性資產 - 利率敏感性負債。

註 4：利率敏感性資產與負債比率 = 利率敏感性資產 ÷ 利率敏感性負債 (指美金利率敏感性資產與利率敏感性負債)

(四) 資本管理

1. 合併公司資本管理目標如下：

- (1)合併公司之自有資本應足以因應法令資本需求，且達到最低法定資本適足率，此為合併公司資本管理之基本目標。有關自有資本及法定資本之計提計算方式係依主管機關規定辦理。
- (2)為使合併公司擁有充足之資本以承擔各種風險，就本公司所面對之風險組合及其風險特性予以評估所需資本，藉由資本分配進行風險管理，以達到資本配置最適化之目標。
- (3)依據主管機關相關規範定期進行壓力測試，合併公司之資本足以支應壓力情境下之可能損失。

2. 資本管理程序

- (1)合併公司維持資本適足率以符合主管機關規定，並按季申報主管機關。
- (2)各項風險權責單位依合併公司信用風險、市場風險、作業風險、銀行簿利率風險、流動性風險、法律及遵循風險等風險管理準則、細則、要點及主管機關相關規定，辨識、衡量、監控及報告合併公司面臨之各項重大風險，俾合併公司資本目標水準能反應當前經營環境，資本之組合內容能適於合併公司業務性質及規模。
- (3)本公司之資本管理目標經董事會同意，按季報告風險控管情形，並由風管部門彙總向董事會報告本公司之風險部位及資本適足率，以評估本公司資本是否足夠因應各項風險，並符合資本管理目標。
- (4)根據「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」之規定，合併公司之自有資本分為第一類資本及第二類資本：
 - A. 第一類資本：包括普通股權益第一類資本及非普通股權益之其他第一類資本。
 - a. 普通股權益第一類資本：係指普通股權益減無形資產、因以前年度虧損產生之遞延所得稅資產、營業準備及備抵呆帳提列不足之金額、不動產重估增值、出售不良債權未攤銷損失及其他依計算方法說明規定之法定調整項目。
 - b. 非普通股權益之其他第一類資本：係指永續非累積特別股及其股本溢價、無到期日非累積次順位債券，以及子公司發行非由本公司直接或間接持有之永續非累積特別股及其股本溢價、無到期日非累積次順位債券之合計數額減依計算方法說明所規定之應扣除項目之金額。
 - B. 第二類資本：包括下列各項目之合計數額減依計算方法說明所規定之應扣除項目之金額：
 - a. 永續累積特別股及其股本溢價、無到期日累積次順位債券、可轉換之次順位債券、長期次順位債券、非永續特別股及其股本溢價之合計數額。
 - b. 不動產於首次國際會計準則時，以公允價值或重估價值作為認定成本產生之保留盈餘增加數、備供出售金融資產未實現利益之百分之四十五、投資性不動產後續衡量採公允價值模

式所增值利益之百分之四十五、營業準備及備抵呆帳。

c. 子公司發行非直接或間接由本公司持有之永續累積特別股及其股本溢價、無到期日累積次順位債券、可轉換之次順位債券、長期次順位債券、非永續特別股及其股本溢價。

前項得列入第二類資本之備抵呆帳，係指銀行所提備抵呆帳超過銀行依歷史損失經驗所估計預期損失部份之金額。

(5)合併公司於民國 103 年 9 月 30 日符合主管機關法定最低資本適足比率之規定。

(五)依信託業法規定辦理信託業務之內容及金額

依信託業法施行細則第十七條規定附註揭露信託帳之資產負債表、損益表及信託財產目錄如下：

103 年 9 月 30 日

信託資產		信託負債	
銀行存款	\$ 3,588,294	應付保管有價證券	\$ 32,614,031
股票	8,098,196	金錢信託	63,405,798
基金(註1)	51,393,668	有價證券信託	4,814,483
債券	6,755,679	不動產信託	11,229,249
不動產	10,485,414	金錢債權及其擔保物權	452,877
保管有價證券	32,614,031	信託(註2)	
其他	451,280	貨幣市場共同基金	312,605
		本期利益	110,450
		累積盈餘	447,069
信託資產總額	<u>\$113,386,562</u>	信託負債總額	<u>\$113,386,562</u>

102 年 9 月 30 日

信託資產		信託負債	
銀行存款	\$ 2,429,600	應付保管有價證券	\$ 30,703,201
股票	7,894,611	金錢信託	58,585,682
基金(註1)	49,770,972	有價證券信託	4,951,396
債券	4,936,152	不動產信託	8,010,849
不動產	7,582,509	金錢債權及其擔保物權	453,140
保管有價證券	30,703,201	信託(註2)	
其他	451,280	貨幣市場共同基金	599,907
		本期利益	119,202
		累積盈餘	344,948
信託資產總額	<u>\$103,768,325</u>	信託負債總額	<u>\$103,768,325</u>

註1：含貨幣市場共同信託基金。

註2：含金融資產證券化。

信託帳損益表

103 年 1 至 9 月		102 年 1 至 9 月	
信託收益		信託收益	
利息收入	\$ 13,491	利息收入	\$ 13,613
投資收入	9,702	投資收入	22,745
股利收入	110,345	股利收入	92,344
租金收入	450	租金收入	5,912
	<u>133,988</u>	財產交易利益	<u>9,091</u>
			<u>143,705</u>
信託費用		信託費用	
管理費	16,066	管理費	14,215
稅捐支出	3,009	稅捐支出	5,121
保險費	2,636	保險費	2,242
投資損失	639	投資損失	39
	<u>22,350</u>	財產交易損失	1,775
		手續費支出	<u>4</u>
			<u>23,396</u>
稅前淨利	111,638	稅前淨利	120,309
所得稅費用	(<u>1,188</u>)	所得稅費用	(<u>1,107</u>)
稅後淨利	<u>\$ 110,450</u>	稅後淨利	<u>\$ 119,202</u>

信託財產目錄

103 年 9 月 30 日		102 年 9 月 30 日	
投資項目	帳列金額	投資項目	帳列金額
銀行存款	\$ 3,588,294	銀行存款	\$ 2,429,600
股票	8,098,196	股票	7,894,611
基金	51,393,668	基金	49,770,972
債券	6,755,679	債券	4,936,152
不動產-土地	10,485,414	不動產-土地	7,582,509
保管有價證券	32,614,031	保管有價證券	30,703,201
其他	451,280	其他	451,280
	<u>\$113,386,562</u>		<u>\$ 103,768,325</u>

民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之信託帳資產負債表暨信託帳財產目錄
係包括本公司國際金融業務分行承作之外幣特定金錢信託。

(六)合併公司與金融控股公司及其各子公司間進行共同行銷之情形

1. 共同業務推廣行為為發揮金融控股公司之整合效益

藉由集團之行銷通路、據點及人員進行跨業共同行銷，以滿足客戶多樣化需求，增加集團銷售績效及撙節成本之效益。合併公司係依據「元大金融控股集團共同行銷管理辦法」與元大金控公司及其各子公司間進行共同行銷行為，確保客戶權益。

2. 資訊交互運用

依「元大金融控股集團共同行銷管理辦法」第十一條規定，合併公司與元大金控及元大金控其他子公司間除依金控法使用客戶個人基本資料外，並應符合下列規定：

(1)往來交易資料及其他相關資料，應先經客戶書面同意，且不得為使用目的範圍外之蒐集或利用。

(2)客戶通知不得繼續共同使用其個人資料、往來交易資料及其他相關資料時，應即停止共同使用。

3. 共用營業設備或場所

依「元大金融控股集團共同行銷管理辦法」第三條規定，合併公司與元大金控及其各子公司間辦理共同行銷業務時，應由元大金控事先向金融監督管理委員會申請核准，辦理之範圍及方式應遵循該管理辦法第六條及第八條所載事項。

截至民國 103 年 9 月 30 日止，合併公司尚未辦理共同行銷業務及資訊交互運用情形。

(七)獲利能力

單位：%

項目		103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
資產報酬率	稅前	0.62	0.47
	稅後	0.56	0.42
淨值報酬率	稅前	8.31	6.11
	稅後	7.50	5.42
純益率		41.29	34.22

註：一、資產報酬率 = 稅前(後)淨利(損)/平均資產

二、淨值報酬率 = 稅前(後)淨利(損)/平均淨值

三、純益率 = 稅後淨利(損)/淨收益

四、稅前(後)淨利(損)係指當年一月累計至該季淨利(損)金額。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 本期累積買進或賣出同一轉投資事業股票之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上：無。
2. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上：無。
3. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上：無。
4. 與關係人交易之手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣三億元或實收資本額百分之十以上：

單位：新臺幣仟元

帳列當期所得稅資產 之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	迴轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
元大商業銀行(股)公司	元大金控	合併公司之母公司	2,817,474(註)	-	-	-	-	-

註：係因金控集團採連結稅制產生之應收連結稅制款。

6. 出售不良債權交易資訊：

(1)出售不良債權交易彙總表：

單位：新臺幣仟元

交易日期	交易對象	債權組成內容	帳面價值(註)	售價	處份利益	附帶約定條件	交易對象與本行之關係
103/1/29	JP Morgan Chase Bank National Association	企業戶放款-催呆	78,206	264,343	187,003	無	無
103/3/17	Macquarie Bank Limited	企業戶放款-催呆	29,033	235,192	207,068	無	無

註：帳面價值為原始債權金額減備抵呆帳後餘額。

(2)出售不良債權單批債權金額達 10 億元以上(不含出售關係人者)：無。

7. 依金融資產證券化條例或不動產證券化條例申請核准辦理之證券化商品類型及相關資訊：無。

8. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 103 年 1 至 9 月母子公司間重大交易：

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併淨收益 或總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	元大銀行	元大人身保代	1	應收帳款	73,197	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
0	元大銀行	元大人身保代	1	存款及匯款	53,480	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
0	元大銀行	元大人身保代	1	手續費收入	493,387	與一般客戶相較無顯著差異	5.65%
0	元大銀行	元大人身保代	1	利息費用	194	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	應收帳款	1,270	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	存款及匯款	8,522	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	手續費收入	3,965	與一般客戶相較無顯著差異	0.05%
0	元大銀行	元大財產保代	1	利息費用	45	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	應付利息	135	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	存款及匯款	210,593	與一般客戶相較無顯著差異	0.03%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	其他負債	9	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	手續費收入	5	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	利息費用	983	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
1	元大人身保代	元大銀行	2	銀行存款	53,480	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
1	元大人身保代	元大銀行	2	應付費用	73,197	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
1	元大人身保代	元大銀行	2	利息收入	194	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
1	元大人身保代	元大銀行	2	手續費費用	493,387	與一般客戶相較無顯著差異	5.65%
2	元大財產保代	元大銀行	2	銀行存款	8,522	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	應付費用	1,270	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	利息收入	45	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	手續費費用	3,965	與一般客戶相較無顯著差異	0.05%

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併淨收益 或總資產之比率
3	元大國際租賃	元大銀行	2	銀行存款	210,593	與一般客戶相較無顯著差異	0.03%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	其他應收款	135	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	利息收入	983	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	其他資產	9	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	其他業務及 管理費用	5	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%

(以下空白)

民國 102 年 1 至 9 月母子公司間重大交易：

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併淨收益 或總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	元大銀行	元大人身保代	1	應收帳款	43,960	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
0	元大銀行	元大人身保代	1	存款及匯款	39,588	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
0	元大銀行	元大人身保代	1	手續費收入	315,989	與一般客戶相較無顯著差異	4.44%
0	元大銀行	元大人身保代	1	利息費用	199	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	應收帳款	394	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	存款及匯款	8,517	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大財產保代	1	手續費收入	4,635	與一般客戶相較無顯著差異	0.07%
0	元大銀行	元大財產保代	1	利息費用	47	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	應付利息	165	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	存款及匯款	551,177	與一般客戶相較無顯著差異	0.09%
0	元大銀行	元大國際租賃	1	利息費用	3,170	與一般客戶相較無顯著差異	0.04%
1	元大人身保代	元大銀行	2	銀行存款	39,588	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
1	元大人身保代	元大銀行	2	應付費用	43,960	與一般客戶相較無顯著差異	0.01%
1	元大人身保代	元大銀行	2	利息收入	199	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
1	元大人身保代	元大銀行	2	手續費費用	315,989	與一般客戶相較無顯著差異	4.44%
2	元大財產保代	元大銀行	2	銀行存款	8,517	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	應付費用	394	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	利息收入	47	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
2	元大財產保代	元大銀行	2	手續費費用	4,635	與一般客戶相較無顯著差異	0.07%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	銀行存款	551,177	與一般客戶相較無顯著差異	0.09%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	其他應收款	165	與一般客戶相較無顯著差異	0.00%
3	元大國際租賃	元大銀行	2	利息收入	3,170	與一般客戶相較無顯著差異	0.04%

註一、編號之填寫方式如下：

1. 0 代表母公司
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號

註二、與交易人之關係種類標示如下：

1. 母公司對子公司
2. 子公司對母公司
3. 子公司對子公司

9. 其他足以影響財務報告使用者決策之重大交易事項：無。

(以下空白)

(二) 子公司資金貸與他人、為他人背書保證、期末持有有價證券情形、累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十之交易及從事衍生工具交易之資訊

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本期最 高餘額	期末餘額	實際動 支餘額	利率 區間	資金貸 與性質	業務往 來金額	有短期融通資 金之必要原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額
													名稱	價值		
1	元大國際租賃	采迪汽車 (股)公司	應收票據- 資金貸與	否	200,000	199,644	199,644	5.51%	有短期融通資 金之必要者	-	購置資產及 營業週轉	-	不動產	799,176	242,147	242,147
2	元大國際租賃	嘉通營造 有限公司	應收票據- 資金貸與	否	40,000	19,917	19,917	4.62%	有短期融通資 金之必要者	-	營業週轉	-	不動產	29,040	242,147	242,147

2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			市價	備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例		
元大人身保代	政府公債： 100央債甲九 102央債甲三	-	備供出售金融資產	-	\$ 978	-	\$ 978	註
		-	備供出售金融資產	-	\$ 930	-	\$ 930	註
					\$ 1,908		\$ 1,908	
元大財產保代	政府公債： 100央債甲九	-	備供出售金融資產	-	\$ 391	-	\$ 391	註

註：質押為營業保證金。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之十之交易：無。

5. 從事衍生工具交易之資訊：無。

(三) 赴大陸地區設立分支機構及投資情形

無。

十四、部門別資訊

(一)一般性資訊

根據經金管會認可之國際財務報導準則第8號之規定，營運部門之營運結果定期由本公司董事會(主要營運決策者)複核，並用以制定分配資源之決策及評量其績效。合併公司所判定之所有營運部門皆符合經金管會認可之國際財務報導準則第8號應報導部門之定義。

合併公司以全球市場為基礎，共有四大主要業務部門，且應報導部門之組成於本年度內無變動。

1. 法人金融業務：一般企業貸款、政策性融資、保證承兌業務、應收帳款融資及中小企業專案貸款等。
2. 個人金融業務：房屋貸款、汽車貸款、消費性貸款及信用卡業務等。
3. 財富管理業務：整合經核准經營之存款、理財及信託等各項金融商品，提供客戶專屬財務或資產負債配置規劃及建議。
4. 金融交易業務：外匯交易、固定收益商品、資本市場有價證券及各項衍生性金融商品投資與操作。

(二)部門資訊之衡量

1. 營運部門損益、資產與負債之衡量

合併公司所有營運部門損益、資產與負債之衡量原則皆與附註四所述之重要會計政策一致，其中損益績效之衡量係以稅前損益為基礎。

為建立公平合理之績效衡量制度，合併公司各部門間資金之調度，視為與第三人間之資金拆借，並參照市場狀況訂定內部計價利率，計算利息收入及費用，各部門間之內部收入及費用於出具對外報表時將互相抵銷。

對於可歸屬於各營運部門之收入及費用直接歸屬於該部門損益，無法直接歸屬之間接費用及後勤支援部門費用則依據費用性質，按合理計算標準分攤至各營運部門，無法合理分攤者，列於「其他部門」項下。

2. 應報導部門之辨識因素

合併公司對應報導部門績效之衡量，係訂定明確之績效指標，定期由管理階層進行檢視及評估，並做為制定資源分配決策之參考。

(三)部門別損益、資產與負債資訊

單位：新臺幣仟元

	103 年 1 至 9 月					
	部門別資訊					
	法人金融業務	個人金融業務	財富管理業務	金融交易業務	其他部門	合併
利息淨收益(損失)	\$ 2,025,296	\$ 1,232,532	\$ 1,278,806	(\$ 26,433)	\$ 697,898	\$ 5,208,099
手續費淨收益(損失)	319,763	62,647	1,214,626	(2,263)	60,426	1,655,199
其他營業淨收益(註)	771,637	27,053	186,769	663,182	221,885	1,870,526
營業費用	633,711	573,597	1,974,474	106,128	877,785	4,165,695
其他重大非現金項目：						
資產減損迴轉利益	-	-	-	-	2,357	2,357
呆帳費用及保證責任準備提存	(781,222)	206,979	-	-	43	(574,200)
部門稅前利益	\$ 1,701,763	\$ 955,614	\$ 705,727	\$ 528,358	\$ 104,824	\$ 3,996,286
部門總資產	\$276,964,856	\$156,995,026	\$ 10,311,571	\$ 40,425,907	\$196,066,693	\$680,764,053
部門總負債	\$ 5,820,076	\$ 492,472	\$577,034,661	\$ 10,849,626	\$ 36,580,786	\$630,777,621
	102 年 1 至 9 月					
	部門別資訊					
	法人金融業務	個人金融業務	財富管理業務	金融交易業務	其他部門	合併
利息淨收益(損失)	\$ 1,945,369	\$ 1,151,274	\$ 1,050,496	(\$ 29,865)	\$ 398,063	\$ 4,515,337
手續費淨收益(損失)	270,742	68,528	890,851	(4,046)	40,672	1,266,747
其他營業淨收益(註)	410,821	32,008	167,829	435,699	269,970	1,316,327
營業費用	794,660	613,085	1,729,237	90,237	643,897	3,871,116
其他重大非現金項目：						
資產減損迴轉利益	-	-	-	-	26,178	26,178
資產減損迴轉利益	-	-	-	-	-	-
呆帳費用及保證責任準備提存	(764,556)	258,614	-	(328)	42	(506,228)
部門稅前利益	\$ 1,067,716	\$ 897,339	\$ 379,939	\$ 311,223	\$ 91,028	\$ 2,747,245
部門總資產	\$250,098,313	\$143,112,832	\$ 13,566,085	\$ 21,139,400	\$177,737,857	\$605,654,487
部門總負債	\$ 2,447,571	\$ 454,251	\$522,893,796	\$ 7,481,314	\$ 26,828,674	\$560,105,606

註：包括透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益、備供出售金融資產之已實現損益、兌換損益、出售不良債權淨損益及其他利息以外淨損益。